

令和3年度 横浜市公営企業会計予算

令和3年度横浜市公営企業会計予算概要

(1) 予算額										
会 計 別	収 入				支 出					
	令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	比 較		令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	比 較			
			増	△ 減			比 率	増	△ 減	比 率
千円										
下 水 道 事 業	205,208,939	201,910,536	3,298,403	1.02	253,421,440	252,403,709	1,017,731	1.00		
埋 立 事 業	27,202,122	15,467,206	11,734,916	1.76	45,673,698	37,450,149	8,223,549	1.22		
水 道 事 業	108,675,600	106,267,178	2,408,422	1.02	129,794,516	126,603,014	3,191,502	1.03		
工 業 用 水 道 事 業	3,792,471	3,952,166	△ 159,695	0.96	5,244,259	5,054,065	190,194	1.04		
自 動 車 事 業	21,804,498	24,033,329	△ 2,228,831	0.91	23,510,499	25,328,987	△ 1,818,488	0.93		
高 速 鉄 道 事 業	66,552,808	80,366,135	△ 13,813,327	0.83	89,147,994	95,166,141	△ 6,018,147	0.94		
病 院 事 業	45,065,151	43,111,209	1,953,942	1.05	46,618,330	54,319,222	△ 7,700,892	0.86		
合 計	478,301,589	475,107,759	3,193,830	1.01	593,410,736	596,325,287	△ 2,914,551	1.00		

(2) 予算概要								
会計別	収 入				支 出			
	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
下水道事業	下水道使用料	60,396,413	62,069,537	△ 1,673,124	維持管理費	36,790,144	35,351,421	1,438,723
	国庫補助金	15,094,006	15,101,200	△ 7,194	下水道整備費	55,944,413	53,557,031	2,387,382
	一般会計負担金	36,745,883	35,790,637	955,246	下水道改良費	1,331,647	1,229,278	102,369
	一般会計補助金	2,240,830	1,951,417	289,413	水洗化普及事業費	87,645	98,025	△ 10,380
	企業債	57,666,000	53,456,000	4,210,000	企業備品購入費	236,582	300,987	△ 64,405
	工事負担金	8,827	9,630	△ 803	企業債元利償還金等	77,566,644	80,756,799	△ 3,190,155
	貸付金返還金	2,993	4,412	△ 1,419	減価償却費等	77,731,796	77,307,462	424,334
	一般会計出資金	661,660	986,852	△ 325,192	その他	3,732,569	3,802,706	△ 70,137
	長期前受金戻入	29,606,449	29,551,090	55,359				
	その他	2,785,878	2,989,761	△ 203,883				
	計	205,208,939	201,910,536	3,298,403	計	253,421,440	252,403,709	1,017,731
埋立事業	完成土地収益	12,728,361	722,559	12,005,802	完成土地費用	11,380,647	2,251,801	9,128,846
	みなとみらい21埋立事業収入	45,696	5,674,982	△ 5,629,286	南本牧埋立事業費	659,641	138,308	521,333

	負担金	45,696	74,982	△ 29,286	建設発生土費 受入事業費	3,567,714	14,800,058	△ 11,232,344
	企業債	-	5,600,000	△ 5,600,000	企業債償還金	30,045,696	20,239,982	9,805,714
	南本牧埋立事業収入	14,428,065	9,069,665	5,358,400	その他	20,000	20,000	-
	企業債	8,000,000	2,800,000	5,200,000				
	負担金	3,501,955	2,883,095	618,860				
	土砂投入料	2,926,110	3,386,570	△ 460,460				
	計	27,202,122	15,467,206	11,734,916	計	45,673,698	37,450,149	8,223,549
水道事業	水道料金	74,131,487	70,413,803	3,717,684	維持管理費	43,689,073	43,522,877	166,196
	受託工事収益	217,589	220,378	△ 2,789	受託工事費	273,470	318,606	△ 45,136
	財産収入	319,598	474,572	△ 154,974	業務費	5,871,509	5,887,348	△ 15,839
	他会計繰入金	5,920,813	5,638,875	281,938	総係費	5,403,196	5,936,303	△ 533,107
	水道利用加入金	1,649,263	1,665,592	△ 16,329	配水管整備事業費	26,533,000	21,073,000	5,460,000
	企業債	15,679,000	14,752,000	927,000	基幹施設整備事業費	6,428,000	5,653,000	775,000
	一般会計出資金	634,000	233,000	401,000	その他建設改良費	1,616,138	6,122,192	△ 4,506,054
	一般会計補助金	62,232	62,220	12	企業債元利償還金等	15,950,529	15,081,244	869,285

会 計 別	収 入				支 出			
	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	工 事 負 担 金	879,325	1,052,533	△ 173,208	出 資 金	11,987	7,762	4,225
	基幹施設整備分担金	572,912	537,677	35,235	減 価 償 却 費 等	23,902,614	22,885,682	1,016,932
	共用施設分担金	111	11,924	△ 11,813	そ の 他	115,000	115,000	-
	国 庫 補 助 金	35,401	98,583	△ 63,182				
	長期前受金戻入	5,015,783	5,070,418	△ 54,635				
	そ の 他	3,558,086	6,035,603	△ 2,477,517				
	計	108,675,600	106,267,178	2,408,422	計	129,794,516	126,603,014	3,191,502
工業用水道事業	水 道 料 金	2,794,861	2,895,040	△ 100,179	維 持 管 理 費	1,522,703	1,625,941	△ 103,238
	一般会計補助金	1,452	1,752	△ 300	工業用水道施設整備費	2,369,787	2,100,785	269,002
	企 業 債	529,000	622,000	△ 93,000	その他建設改良費	169,614	156,155	13,459
	国 庫 補 助 金	182,400	177,200	5,200	企業債元利償還金等	289,622	307,934	△ 18,312
	長期前受金戻入	190,710	193,374	△ 2,664	減 価 償 却 費 等	871,533	842,250	29,283
	そ の 他	94,048	62,800	31,248	そ の 他	21,000	21,000	-
	計	3,792,471	3,952,166	△ 159,695	計	5,244,259	5,054,065	190,194
自動車事業	事 業 収 入	20,237,316	22,687,059	△ 2,449,743	事 業 費 用	20,359,464	21,035,268	△ 675,804

	一般会計補助金	706,769	342,143	364,626	建設改良費	768,494	1,759,201	△ 990,707
	企業債	637,000	760,000	△ 123,000	企業債元利償還金等	433,220	402,307	30,913
	国庫補助金	15,230	27,740	△ 12,510	減価償却費等	1,929,321	2,112,211	△ 182,890
	県補助金	10,770	11,190	△ 420	その他	20,000	20,000	-
	長期前受金戻入	188,095	205,197	△ 17,102				
	その他	9,318	-	9,318				
	計	21,804,498	24,033,329	△ 2,228,831	計	23,510,499	25,328,987	△ 1,818,488
高速鉄道事業	事業収入	37,141,396	47,816,256	△ 10,674,860	事業費用	20,704,042	23,097,161	△ 2,393,119
	一般会計補助金	2,395,611	2,746,470	△ 350,859	建設改良費	19,517,266	20,458,516	△ 941,250
	企業債	18,687,000	20,615,000	△ 1,928,000	企業債元利償還金等	30,306,545	33,550,101	△ 3,243,556
	一般会計出資金	3,040,000	3,112,000	△ 72,000	減価償却費等	18,590,141	18,030,363	559,778
	国庫補助金	16,000	230,000	△ 214,000	その他	30,000	30,000	-
	長期前受金戻入	4,308,706	4,397,267	△ 88,561				
	その他	964,095	1,449,142	△ 485,047				
	計	66,552,808	80,366,135	△ 13,813,327	計	89,147,994	95,166,141	△ 6,018,147

会 計 別	収 入			支 出				
	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
病 院 事 業	事 業 収 益	34,091,347	30,471,212	3,620,135	事 業 費 用	35,635,200	40,308,178	△ 4,672,978
	一 般 会 計 補 助 金	1,263,980	1,033,416	230,564	建 設 改 良 費	915,000	1,924,696	△ 1,009,696
	一 般 会 計 負 担 金	6,176,974	6,456,327	△ 279,353	企 業 債 元 利 償 還 金 等	6,010,460	7,093,982	△ 1,083,522
	企 業 債	1,074,000	2,148,000	△ 1,074,000	投 資	12,360	12,360	-
	国 庫 補 助 金	42,014	42,014	-	減 価 償 却 費 等	3,850,570	4,853,006	△ 1,002,436
	県 補 助 金	77,104	74,128	2,976	そ の 他	194,740	127,000	67,740
	長 期 前 受 金 戻 入 等	2,235,137	2,881,302	△ 646,165				
	そ の 他	104,595	4,810	99,785				
	計	45,065,151	43,111,209	1,953,942	計	46,618,330	54,319,222	△ 7,700,892

(3) 予算額に対する人件費、物件費等の割合

会計別	令和3年度					令和2年度					比較					
	予算額	人件費		物件費、建設費等		予算額	人件費		物件費、建設費等		増△減	人件費		物件費、建設費等		
		①予定額	割合	②予定額	割合		③予定額	割合	④予定額	割合		①-③	比率	②-④	比率	
千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円		千円			
下水道事業	253,421,440	8,016,939	3.16	245,404,501	96.84	252,403,709	8,025,507	3.18	244,378,202	96.82	1,017,731	△	8,568	1.00	1,026,299	1.00
埋立事業	45,673,698	226,895	0.50	45,446,803	99.50	37,450,149	256,022	0.68	37,194,127	99.32	8,223,549	△	29,127	0.89	8,252,676	1.22
水道事業	129,794,516	13,839,553	10.66	115,954,963	89.34	126,603,014	13,885,747	10.97	112,717,267	89.03	3,191,502	△	46,194	1.00	3,237,696	1.03
工業用水道事業	5,244,259	284,764	5.43	4,959,495	94.57	5,054,065	295,382	5.84	4,758,683	94.16	190,194	△	10,618	0.96	200,812	1.04
自動車事業	23,510,499	13,962,911	59.39	9,547,588	40.61	25,328,987	14,057,988	55.50	11,270,999	44.50	△ 1,818,488	△	95,077	0.99	△ 1,723,411	0.85
高速鉄道事業	89,147,994	9,539,486	10.70	79,608,508	89.30	95,166,141	9,887,139	10.39	85,279,002	89.61	△ 6,018,147	△	347,653	0.96	△ 5,670,494	0.93
病院事業	46,618,330	18,553,547	39.80	28,064,783	60.20	54,319,222	17,431,344	32.09	36,887,878	67.91	△ 7,700,892		1,122,203	1.06	△ 8,823,095	0.76
合計	593,410,736	64,424,095	10.86	528,986,641	89.14	596,325,287	63,839,129	10.71	532,486,158	89.29	△ 2,914,551		584,966	1.01	△ 3,499,517	0.99

令和3年度 横浜市下水道事業会計予算

令和3年度横浜市下水道事業会計予算附属書類

1 令和3年度横浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下水道事業収益		131,771,486	
	1 営業収益		98,807,715	
		1 下水道使用料	60,396,413	下水道使用料収入
		2 一般会計負担金	36,745,883	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	1,665,419	その他営業収入
	2 営業外収益		32,654,827	
		1 受取利息	1,500	預金利息
		2 一般会計補助金	2,240,830	一般会計からの補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 国 庫 補 助 金	1,200	雨水貯留タンク設置に対する国庫補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	29,606,449	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	804,848	占用料及び不用品売却等の雑収入
	3 特 別 利 益		308,944	
		1 その他特別利益	308,944	東京電力ホールディングス株式会社賠償金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下 水 道 管 理 費			121,721,660	
	1 営 業 費 用		114,676,940	
		1 管 き よ 費	6,945,245	下水道管きよの維持管理等に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	3,038,108	ポンプ場72か所の維持管理に要する経費

		3 処 理 場 費	15,996,714	水再生センター11か所及び汚泥資源化センター2か所の維持管理に要する経費
		4 排 水 設 備 費	83,476	処理区域内における水洗化の普及及び雨水浸透施設の設置助成等に要する経費
		5 業 務 費	191,082	下水道使用料徴収業務等に要する経費
		6 水 道 事 業 会 計 金 繰 出 金	4,600,000	下水道使用料徴収事務委託費
		7 総 係 費	269,179	事業運営に必要な総括的経費
		8 下 水 道 研 究 費	36,786	下水及び汚泥の処理技術等の研究に要する経費
		9 工 場 排 水 対 策 費	34,738	工場排水の検査及び除害施設設置等の指導、監視に要する経費
		10 減 価 償 却 費	76,544,711	償却資産に対する減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	1,187,085	固定資産の撤去による除却損
		12 給 与 費	5,749,816	人件費
	2 営 業 外 費 用		6,876,907	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,562,066	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,230,000	納付額
		3 雑 支 出	84,841	
	3 特 別 損 失		157,813	
		1 災 害 に よ る 損 失	157,813	原子力損害に伴う放射線対策経費
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下 水 道 事 業 的 資 本 的 収 入		73,437,453	
	1	企 業 債	57,666,000	
		1 企 業 債	57,666,000	下水道整備事業費充当企業債 借換債 35,484,000千円 22,182,000千円
	2	補 助 金	15,092,806	
		1 国 庫 補 助 金	15,092,806	下水道整備事業に対する国庫補助金
	3	負 担 金	8,827	
		1 工 事 負 担 金	8,827	下水道整備事業に伴う工事負担金
	4	出 資 金	661,660	
		1 一 般 会 計 出 資 金	661,660	一般会計からの出資金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	5	その他資本的収入	8,160	
		1 固定資産売却代金	5,167	固定資産の売却に伴う収入
		2 水洗便所改造資金貸付金返還金	2,993	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金返還金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下水道事業資本的支出		131,699,780	
	1	建設改良費	59,681,033	
		1 下水道整備費	55,944,413	管きょ、ポンプ場及び水再生センター等の建設・更新に要する経費
		2 下水道改良費	1,331,647	下水道施設の改良に要する経費
		3 企業備品購入費	236,582	車両及び器具備品の購入費
		4 リース債務支払額	59,285	リース取引における支払額

		5 給 与 費	2,109,106	人件費
	2 企業債償還金		72,004,578	
		1 企業債償還金	72,004,578	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投 資		4,169	
		1 水洗便所 改造資金貸付金	4,169	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

2 令和3年度横浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		7,643,320
減価償却費		76,544,711
固定資産除却費		1,187,085
長期前受金戻入額	△	29,606,449
受取利息	△	1,500
支払利息		5,310,796
未収金の増加額	△	391,672
未払金の増加額		553,941
引当金の減少額	△	8,407
その他の流動資産の減少額		31
その他の流動負債の増加額		46,104
小計		61,277,960
利息の受取額		1,500
利息の支払額	△	5,310,796
業務活動によるキャッシュ・フロー		55,968,664

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	68,591,874
有形固定資産の売却による収入		4,697
国庫補助金等による収入		13,728,757
長期貸付による支出	△	4,169
長期貸付回収による収入		2,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	54,859,596

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	57,666,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 72,004,578
一般会計からの出資による収入	661,660
リース債務の償還による支出	△ 59,268
PFI債務の償還による支出	△ 314,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,050,704
資金減少額	△ 12,941,636
資金期首残高	32,831,700
資金期末残高	19,890,064

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 —	人 [78] (79) 829	千円 101,335	千円 3,405,624	千円 3,291,679	千円 6,798,638	千円 1,218,301	千円 8,016,939	
前 年 度	—	[75] (75) 828	75,631	3,422,147	3,327,757	6,825,535	1,199,972	8,025,507	
比 較	—	[3] (4) 1	25,704	△ 16,523	△ 36,078	△ 26,897	18,329	△ 8,568	

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	94,898	564,917	27,751	152,819	206,099	167	32,278	30,162
	前 年 度	95,134	567,540	28,498	151,756	173,928	164	29,816	31,044
比 較	△ 236	△ 2,623	△ 747	1,063	32,171	3	2,462	△ 882	
職 員 手 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	30,208	1,309,730	277,998	564,652				
	前 年 度	29,844	1,322,966	281,868	615,199				
比 較	364	△ 13,236	△ 3,870	△ 50,547					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	[78] (25) 829	—	3,405,624	3,254,670	6,660,294	1,198,628	7,858,922	
前 年 度	—	[75] (34) 828	—	3,422,147	3,303,404	6,725,551	1,184,635	7,910,186	
比 較	—	[3] (△9) 1	—	△ 16,523	△ 48,734	△ 65,257	13,993	△ 51,264	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、（ ）内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
	本 年 度	94,898	564,917	27,751	138,658	206,099	167	32,278	30,162
	前 年 度	95,134	567,540	28,498	141,181	173,928	164	29,816	31,044
	比 較	△ 236	△ 2,623	△ 747	△ 2,523	32,171	3	2,462	△ 882
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
本 年 度	30,208	1,286,882	277,998	564,652					
前 年 度	29,844	1,309,188	281,868	615,199					
比 較	364	△ 22,306	△ 3,870	△ 50,547					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	(54)	101,335	—	37,009	138,344	19,673	158,017	
前 年 度	—	(41)	75,631	—	24,353	99,984	15,337	115,321	
比 較	—	(13)	25,704	—	12,656	38,360	4,336	42,696	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
	本 年 度	—	—	—	14,161	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	10,575	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	3,586	—	—	—	—
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	—	22,848	—	—				
	前 年 度	—	13,778	—	—				
	比 較	—	9,070	—	—				

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 16,523 <small>千円</small>	昇給等に伴う増加分	48,531 <small>千円</small>	昇給率 1.7%	
		その他の増減分	△ 65,054		
職 員 手 当	△ 36,078	給与改定に伴う減少分	△ 17,458	期末・勤勉手当 △0.05月分	
		各種手当の増減分	△ 18,620		

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	行政職	技能職
令和3年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	312,307 ^円	317,121 ^円
	平均給与月額	373,754 ^円	381,755 ^円
	平均年齢	41.08 ^歳	46.07 ^歳
令和2年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	312,414 ^円	316,397 ^円
	平均給与月額	373,650 ^円	381,116 ^円
	平均年齢	41.07 ^歳	46.05 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日						
一 般 職 員	178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円	186,700 ^円	207,800 ^円	150,600 ^円	158,900 ^円

○ 国は行政職俸給表(一)適用の総合職(大卒)と一般職(高卒)による。

ウ 級別職員数の状況

区	分	行政職	技能職
令和3年度	8級	—	—
	7級	7	—
	6級	[2] 33	—
	5級	19	—
	4級	57	—
	3級	[66] (16) 236	[10] (9) 70
	2級	238	5
	1級	127	37
	計	[68] (16) 717	[10] (9) 112
令和2年度	8級	—	—
	7級	8	—
	6級	[2] 31	—
	5級	23	—
	4級	55	—
	3級	[60] (22) 238	[13] (12) 78
	2級	236	5
	1級	125	29
	計	[62] (22) 716	[13] (12) 112

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																		
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">扶養親族</td> <td style="width: 25%;">(職位別)</td> <td style="width: 50%;">令和3年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者が不在の場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	令和3年度	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者が不在の場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	令和3年度																		
配偶者	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
子		10,000円																		
	配偶者が不在の場合の一人目	11,500円																		
父母等	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
地 域 手 当	給与月額16%																			
住 居 手 当	借家・借間等 (40歳未満の職員) 19,600円																			
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(2.40) 4.45</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">(1.175) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(1.175) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(2.35) 4.45</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は再任用職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	本 市	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有	国	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有		
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																
	6 月	12 月																		
本 市	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有																
国	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有																

退 職 手 当

区 分	本 市	国
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)
定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～45%加算 (45歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
北 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 消 化 ガ ス 発 電 設 備 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	9,651,000	平成21年度から 令和2年度まで	5,163,300	令 和 3 年 度	297,000	-	-	297,000
				令 和 4 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	2,346,000	-	-	2,346,000
南 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 下 水 汚 泥 燃 料 化 設 備 の 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	16,881,000	平成25年度から 令和2年度まで	6,378,792	令 和 3 年 度	763,589	-	-	763,589
				令 和 4 年 度 从 令 和 17 年 度 まで	9,082,073	-	-	9,082,073
北 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 包 括 的 管 理 委 託 (既 設 定 分)	7,800,000	平成29年度から 令和2年度まで	4,339,008	令 和 3 年 度	1,108,800	-	-	1,108,800
				令 和 4 年 度	1,108,800	-	-	1,108,800
北 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 下 水 汚 泥 処 理 設 備 の 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	47,400,000	平成29年度から 令和2年度まで	12,785,374	令 和 3 年 度	3,116,830	1,468,572	82,997	1,565,261
				令 和 4 年 度 从 令 和 20 年 度 まで	29,490,228	-	-	29,490,228
下 水 道 整 備 工 事 及 び 設 計 ・ 測 量 等 委 託 (既 設 定 分)	47,000,000		-	令 和 3 年 度	35,236,670	23,204,180	12,032,490	-
				令 和 4 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	8,810,000	7,657,000	1,153,000	-
下 水 道 管 き よ 修 繕 工 事 及 び 維 持 管 理 委 託 (新 規 設 定 分)	660,000		-	令 和 4 年 度	660,000	-	-	660,000

中口径管包括的 維持管理委託 (新規設定分)	1,400,000			- 令和4年度から 令和5年度まで	1,400,000	-	-	1,400,000
南部汚泥資源化センター 包括的 management 委託 (新規設定分)	9,720,000			- 令和4年度から 令和9年度まで	9,720,000	-	-	9,720,000
金沢水再生センター 前処理施設包括的管理委託 (新規設定分)	1,272,000			- 令和4年度から 令和9年度まで	1,272,000	-	-	1,272,000
ポンプ場修繕工事 (新規設定分)	70,000			- 令和4年度	70,000	-	-	70,000
水再生センター修繕工事 (新規設定分)	390,000			- 令和4年度	390,000	-	-	390,000
水再生センター・ポンプ場 改良工事 (新規設定分)	150,000			- 令和4年度	150,000	-	-	150,000
下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (新規設定分)	44,900,000			- 令和4年度から 令和6年度まで	44,900,000	22,450,000	22,450,000	-

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
計	千円 187,294,000		千円 28,666,474	令和3年度	千円 40,522,889	千円 24,672,752	千円 12,115,487	千円 3,734,650
				令和4年度以降	109,399,101	30,107,000	23,603,000	55,689,101

5 令和3年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		120,562,565
イ	建 物	160,288,948	
	減価償却累計額	△ 107,568,768	
	減損損失累計額	△ 64,099	52,656,081
ウ	建物附属設備	24,744,502	
	減価償却累計額	△ 18,669,526	
	減損損失累計額	△ 6,129	6,068,847
エ	構 築 物	3,227,224,488	
	減価償却累計額	△ 1,701,777,734	
	減損損失累計額	△ 46,881	1,525,399,873
オ	機 械 及 び 装 置	606,475,236	
	減価償却累計額	△ 397,652,809	
	減損損失累計額	△ 362,764	208,459,663
カ	車 両 運 搬 具	215,312	
	減価償却累計額	△ 30,058	185,254
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	743,136	
	減価償却累計額	△ 440,311	302,825
ク	リ ー ス 資 産	652,328	
	減価償却累計額	△ 108,961	543,367
ケ	建 設 仮 勘 定		62,237,584

有形固定資産合計			1,976,416,059	
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		14,745		
イ 施設利用権		<u>9,935,456</u>		
無形固定資産合計			9,950,201	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		4,973		
イ 破産更生債権等	5,644			
貸倒引当金	<u>△ 4,589</u>	1,055		
ウ その他投資		<u>77,740</u>		
投資その他の資産合計			<u>83,768</u>	
固定資産合計				1,986,450,028
2 流動資産				
(1) 現金・預金			19,890,064	
(2) 未収金		14,324,817		
貸倒引当金		<u>△ 191,769</u>	14,133,048	
(3) 貯蔵品			128,087	
(4) 短期貸付金		2,436		
貸倒引当金		<u>△ 705</u>	1,731	
(5) 前払金			<u>358,000</u>	
流動資産合計				<u>34,510,930</u>
資産合計				<u><u>2,020,960,958</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

488,889,089

イ 資本費平準化債

80,660,000

企業債合計

569,549,089

(2) リース債務

462,019

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

3,975,440

引当金合計

3,975,440

(4) 長期未払金

7,488,518

固定負債合計

581,475,066

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

54,946,863

イ 資本費平準化債

8,400,000

企業債合計

63,346,863

(2) リース債務

97,309

(3) 未払金

18,194,907

(4) 預り金

68,706

(5) 前受金

11,994

(6) 引当金

ア 賞与引当金

434,902

引当金合計

434,902

流動負債合計

82,154,681

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

801,445,115

収益化累計額

△ 363,271,951

438,173,164

イ 工事負担金

77,421,016

収益化累計額

△ 53,173,743

24,247,273

ウ 受贈財産評価額

476,811,561

収益化累計額

△ 262,856,094

213,955,467

エ その他長期前受金

1,380,171

収益化累計額

△ 759,407

620,764

長期前受金合計

676,996,668

繰延収益合計

676,996,668

負債合計

1,340,626,415

資 本 の 部

6 資本金

568,369,344

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫県補助金

35,584,220

イ 受贈財産評価額

20,978,637

資本剰余金合計

56,562,857

(2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金

38,696,053

イ 当年度未処分利益剰余金

16,706,289

利益剰余金合計

55,402,342

剰余金合計

111,965,199

資本合計

680,334,543

負債資本合計

2,020,960,958

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 38年

構築物 : 10年～50年

機械及び装置 : 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,976,817千円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額220,262千円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ2,408,600千円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ461,042千円である。
- (3) 当年度、新たに計上したPFI契約等に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,121,165千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、307,191,176千円である。

IV セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グループニングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループニングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和3年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額（千円） 令和4年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 97,309千円

長期リース債務 462,019千円

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として564,652千円を支給するため、退職給付引当金370,693千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,965,490千円を支給（支払）するため、賞与引当金434,902千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失を41,499千円計上する見込みのため、貸倒引当金41,499千円を取り崩している。

4 その他引当金の取崩し

令和3年度において、PCB廃棄物の処理費用として46,598千円を支出する見込みのため、環境対策引当金24,110千円を取り崩している。

6 令和2年度横浜市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	53,141,798	
(2) 一般会計負担金	35,795,963	
(3) その他営業収益	<u>1,507,561</u>	90,445,322

2 営業費用

(1) 管きよ費	6,365,152	
(2) ポンプ場費	2,190,877	
(3) 処理場費	16,006,013	
(4) 排水設備費	269,277	
(5) 業務費	344,470	
(6) 水道事業会計繰出金	3,941,329	
(7) 総係費	504,588	
(8) 下水道研究費	46,280	
(9) 工場排水対策費	191,601	
(10) 減価償却費	75,036,938	
(11) 資産減耗費	<u>1,255,102</u>	<u>106,151,627</u>

営業損失**15,706,305**

3 営業外収益

(1) 受取利息	2,630		
(2) 一般会計補助金	1,952,391		
(3) 国庫補助金	1,200		
(4) 長期前受金戻入	29,321,495		
(5) 雑収益	<u>1,014,686</u>	32,292,402	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,662,686		
(2) 雑支出	<u>923,719</u>	<u>7,586,405</u>	<u>24,705,997</u>

経常利益**8,999,692****5 特別利益**

(1) その他特別利益	<u>63,277</u>	<u>63,277</u>	<u>63,277</u>
-------------	---------------	---------------	---------------

当年度純利益**9,062,969****前年度繰越利益剰余金**0**当年度未処分利益剰余金**9,062,969

7 令和2年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		120,541,758
イ	建 物	160,211,993	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 104,417,060	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 64,099	55,730,834
ウ	建 物 附 属 設 備	24,356,671	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 18,437,293	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 6,129	5,913,249
エ	構 築 物	3,198,316,943	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,643,750,770	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 46,881	1,554,519,292
オ	機 械 及 び 装 置	579,947,757	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 389,041,933	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 362,764	190,543,060
カ	車 両 運 搬 具	107,072	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 30,323	76,749
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	671,875	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 440,263	231,612
ク	リ ー ス 資 産	191,287	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 87,849	103,438
ケ	建 設 仮 勘 定		48,798,017

有形固定資産合計			1,976,458,009	
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		19,260		
イ 施設利用権		<u>10,310,721</u>		
無形固定資産合計			10,329,981	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		3,797		
イ 破産更生債権等	2,411			
貸倒引当金	<u>△ 1,356</u>	1,055		
ウ その他投資		<u>77,740</u>		
投資その他の資産合計			<u>82,592</u>	
固定資産合計				1,986,870,582
2 流動資産				
(1) 現金・預金			32,831,700	
(2) 未収金		13,936,379		
貸倒引当金		<u>△ 179,975</u>	13,756,404	
(3) 貯蔵品			128,087	
(4) 短期貸付金		2,467		
貸倒引当金		<u>△ 30</u>	2,437	
(5) 前払金			<u>5,850,624</u>	
流動資産合計				<u>52,569,252</u>
資産合計				<u><u>2,039,439,834</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

491,269,953

イ 資本費平準化債

84,060,000

企業債合計

575,329,953

(2) リース債務

82,583

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

3,975,440

イ その他引当金

24,110

引当金合計

3,999,550

(4) 長期未払金

6,976,877

固定負債合計

586,388,963

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

61,904,577

イ 資本費平準化債

10,000,000

企業債合計

71,904,577

(2) リース債務

28,867

(3) 未払金

18,106,502

(4) 預り金

68,706

(5) 前受金

11,994

(6) 引当金

ア 賞与引当金

434,902

引当金合計

434,902

流動負債合計

90,555,548

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

788,040,140

収益化累計額

△ 344,260,383

443,779,757

イ 工事負担金

77,436,178

収益化累計額

△ 51,770,569

25,665,609

ウ 受贈財産評価額

474,547,415

収益化累計額

△ 254,212,863

220,334,552

エ その他長期前受金

1,381,234

収益化累計額

△ 695,392

685,842

長期前受金合計

690,465,760

繰延収益合計

690,465,760

負債合計

1,367,410,271

資 本 の 部

6 資本金

567,707,684

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫県補助金

35,584,220

イ 受贈財産評価額

20,978,637

資本剰余金合計

56,562,857

(2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金

38,696,053

イ 当年度未処分利益剰余金

9,062,969

利益剰余金合計

47,759,022

剰余金合計

104,321,879

資本合計

672,029,563

負債資本合計

2,039,439,834

令和3年度 横浜市埋立事業会計予算

令和3年度横浜市埋立事業会計予算附属書類

1 令和3年度横浜市埋立事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 完成土地収益			12,728,361	
	1 営業収益		12,519,639	
		1 土地売却収益	12,364,794	土地の売却収入
		2 土地貸付収益	154,845	土地の貸付収入
	2 営業外収益		208,722	
		1 受取利息	400	預金利息等
		2 負担金	208,322	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 完成土地費用			11,380,647	
	1 営業費用		10,182,708	
		1 土地売却原価	9,468,422	土地売却収益に対応する売却原価
		2 管理費	714,286	維持管理等に要する諸経費
	2 営業外費用		1,177,939	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	977,839	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	200,000	納付額
		3 雑支出	100	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 資 本 的 収 入			14,473,761	
	1 みなとみらい21 埋立事業収入		45,696	
		1 負 担 金	45,696	一般会計からの負担金
	2 南本牧埋立事業収入		14,428,065	
		1 企 業 債	8,000,000	借換債
		2 負 担 金	3,501,955	一般会計からの負担金
		3 土 砂 投 入 料	2,926,110	土砂投入料収入

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	資 本 的 支 出		34,293,051	
	1	埋 立 事 業 費	4,227,355	
		1 南本牧埋立事業費	659,641	工事費及び諸経費
		2 建設発生土費 受 入 事 業 費	3,567,714	同上
	2	企 業 債 償 還 金	30,045,696	
		1 企 業 債 償 還 金	30,045,696	みなとみらい21埋立事業債及び南本牧埋立事業債の本年度元金償還金
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

2 令和3年度横浜市埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,347,714
未処分土地の減少額	9,468,422
原価見返勘定の減少額	△ 677,841
長期前受金の増加額	6,426,265
長期前払費用の増加額	△ 3,567,714
受取利息	△ 400
支払利息	977,839
未収金の減少額	1,505,696
引当金の増加額	17,965
小 計	<u>15,497,946</u>
利息の受取額	400
利息の支払額	△ 977,839
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>14,520,507</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー	-
------------------	---

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	8,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,045,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 22,045,696</u>

資 金 減 少 額
資 金 期 首 残 高
資 金 期 末 残 高

△ 7,525,189
21,736,145
14,210,956

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	28	—	78,199	120,527	198,726	28,169	226,895	
前 年 度	—	29	—	84,354	141,877	226,231	29,791	256,022	
比 較	—	△ 1	—	△ 6,155	△ 21,350	△ 27,505	△ 1,622	△ 29,127	

○ 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員以外の職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,281	12,813	1,538	3,294	6,435	4	35	600
	前 年 度	1,890	13,895	1,043	3,979	4,946	4	15	600
	比 較	△ 609	△ 1,082	495	△ 685	1,489	—	20	—
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	38,589	2,332	53,606					
	前 年 度	41,476	1,517	72,512					
	比 較	△ 2,887	815	△ 18,906					

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 6,155 ^{千円}	昇給等に伴う増加分	1,067 ^{千円}	昇給率 1.7%	
		その他の増減分	△ 7,222		
職 員 手 当	△ 21,350	給与改定に伴う減少分	△ 376	期末・勤勉手当 △0.05月分	
		各種手当の増減分	△ 20,974		

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		行 政 職
令和3年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	286,947 ^円
	平均給与月額	338,164 ^円
	平均年齢	35.05 ^歳
令和2年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	304,110 ^円
	平均給与月額	360,025 ^円
	平均年齢	38.07 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日						
一 般 職 員	178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円	186,700 ^円	207,800 ^円	150,600 ^円	158,900 ^円

○ 国は行政職俸給表(一)適用の総合職(大卒)と一般職(高卒)による。

ウ 級別職員数の状況

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職
令 3 年 和 度	8 級	— ^人	令 2 年 和 度	8 級	— ^人
	7 級	—		7 級	—
	6 級	1		6 級	1
	5 級	2		5 級	2
	4 級	2		4 級	2
	3 級	7		3 級	7
	2 級	9		2 級	10
	1 級	7		1 級	7
	計	28		計	29

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																		
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">扶養親族</td> <td style="width: 30%;">(職位別)</td> <td style="width: 40%;">令和3年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者が不在場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	令和3年度	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者が不在場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	令和3年度																		
配偶者	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
子		10,000円																		
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																		
父母等	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
地 域 手 当	給与月額16%																			
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																			
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分 \ 支給月</th> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> <th style="text-align: center;">支給率計</th> <th style="text-align: center;">職務段階等に応じた加算措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">2.225^{月分}</td> <td style="text-align: center;">2.225^{月分}</td> <td style="text-align: center;">4.45^{月分}</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">2.225</td> <td style="text-align: center;">2.225</td> <td style="text-align: center;">4.45</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table>	区分 \ 支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	本 市	2.225 ^{月分}	2.225 ^{月分}	4.45 ^{月分}	有	国	2.225	2.225	4.45	有				
区分 \ 支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置																
本 市	2.225 ^{月分}	2.225 ^{月分}	4.45 ^{月分}	有																
国	2.225	2.225	4.45	有																

退 職 手 当	区 分	本 市	国
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～45%加算 (45歳以上)

4 令和3年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 13,153

イ 工具、器具及び備品 1,613

減価償却累計額 △ 1,532

有形固定資産合計

13,234

(2) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 750

イ 長期前払費用 247,621,195

ウ その他投資 10,137

その他引当金 △ 8,735

投資その他の資産合計

247,623,347

固定資産合計

247,636,581

2 土 地 造 成 勘 定

(1) 完 成 土 地

ア 未処分土地 26,070,857

完成土地合計

26,070,857

土地造成勘定合計

26,070,857

3 流 動 資 産

(1) 現金・預金 14,210,956

(2) 未収金 47,725,204

(3) 前払金 521,010

流動資産合計

62,457,170

資 産 合 計

336,164,608

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

105,681,263

企業債合計

105,681,263

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

107,702

引当金合計

107,702

(3) 長期前受金

215,848,271

(4) 原価見返勘定

2,850,883

固定負債合計

324,488,119

5 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

25,318,514

企業債合計

25,318,514

(2) 未払金

782,445

(3) 預り金

1,025,335

(4) 引当金

ア 賞与引当金

15,149

引当金合計

15,149

流動負債合計

27,141,443

負債合計

351,629,562

資 本 の 部

6	資 本 金				62,110,815
7	剰 余 金				
(1)	欠 損 金				
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>77,575,769</u>			
	欠 損 金 合 計		<u>77,575,769</u>		
	剰 余 金 合 計			<u>△ 77,575,769</u>	
	資 本 合 計			<u>△ 15,464,954</u>	
	負 債 資 本 合 計			<u><u>336,164,608</u></u>	

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産（完成土地及び未完成土地）の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

なお、時価評価額が帳簿価格より下落しているものについては、横浜市埋立事業財務規則に基づき、その差額を当年度営業費用の資産減耗費として計上している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、40,519,377千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区は「臨海部土地造成事業」として経理している。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
臨海部土地造成事業	金沢地先地区等
	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
	みなとみらい21地区
	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
	南本牧地区
	南本牧地区における臨海部土地造成事業
	金沢木材港地区
	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
	新山下町貯木場地区
	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
港湾整備事業	みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業
建設発生土受入事業	南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	臨海部土地造成事業						港湾整備事業	建設発生土受入事業	合計
	金沢地先地区等	みなとみらい21地区	南本牧地区	金沢木材港地区	新山下町貯木場地区	小計			
営業収益	—	12,489,039	30,600	—	—	12,519,639	—	—	12,519,639
営業費用	—	9,699,255	423,125	20,716	39,612	10,182,708	—	—	10,182,708
営業損益	—	2,789,784	△ 392,525	△ 20,716	△ 39,612	2,336,931	—	—	2,336,931
経常損益	—	2,697,249	△ 1,289,208	△ 20,716	△ 39,612	1,347,713	1	—	1,347,714
セグメント資産	19,937,863	46,481,819	111,770,749	6,057,893	11,374,126	195,622,450	22,778	140,519,380	336,164,608
セグメント負債	—	27,572,457	183,496,512	9,661	8,775	211,087,405	22,777	140,519,380	351,629,562
その他の項目									
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—

IV リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として37,973千円を支給するため、退職給付引当金37,973千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として45,447千円を支給（支払）するため、賞与引当金12,817千円を取り崩している。

5 令和2年度横浜市埋立事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 完 成 土 地

(1) 営 業 収 益

ア 土 地 貸 付 収 益

284,266

284,266

(2) 営 業 費 用

ア 管 理 費

501,172

501,172

営 業 利 益

△ 216,906

(3) 営 業 外 収 益

ア 受 取 利 息

3,301

イ 負 担 金

433,429

ウ 雑 収 益

4,638

441,368

(4) 営 業 外 費 用

ア 支 払 利 息

1,039,412

イ 雑 支 出

200,100

1,239,512

△ 798,144

経 常 損 失

1,015,050

当 年 度 純 損 失

1,015,050

前 年 度 繰 越 欠 損 金

77,908,433

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

78,923,483

6 令和2年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		13,153		
イ 工具、器具及び備品	1,613			
減価償却累計額	<u>△ 1,532</u>	<u>81</u>		
有形固定資産合計			13,234	
(2) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券		750		
イ 長期前払費用		244,053,481		
ウ その他投資	10,137			
その他引当金	<u>△ 8,735</u>	<u>1,402</u>		
投資その他の資産合計			<u>244,055,633</u>	
固定資産合計				244,068,867
2 土 地 造 成 勘 定				
(1) 完 成 土 地				
ア 未処分土地		<u>35,539,279</u>		
完成土地合計			<u>35,539,279</u>	
土地造成勘定合計				35,539,279
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			21,736,145	
(2) 未 収 金			49,230,900	
(3) 前 払 金			<u>521,010</u>	
流動資産合計				<u>71,488,055</u>

資 産 合 計

351,096,201

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>122,999,777</u>		
	企業債合計		122,999,777	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>92,069</u>		
	引当金合計		92,069	
(3)	長期前受金		209,422,006	
(4)	原価見返勘定		<u>3,528,724</u>	
	固定負債合計			336,042,576
5	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>30,045,696</u>		
	企業債合計		30,045,696	
(2)	未払金		782,445	
(3)	預り金		1,025,335	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	<u>12,817</u>		
	引当金合計		<u>12,817</u>	
	流動負債合計			31,866,293
	負債合計			<u>367,908,869</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		62,110,815
7	剰 余 金		
(1)	欠 損 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	78,923,483	
	欠 損 金 合 計		78,923,483
	剰 余 金 合 計		△ 78,923,483
	資 本 合 計		△ 16,812,668
	負 債 資 本 合 計		351,096,201

令和3年度 横浜市水道事業会計予算

令和3年度横浜市水道事業会計予算附属書類

1 令和3年度横浜市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			90,805,762	
	1 営業収益		83,575,976	
		1 給水収益	74,131,487	水道料金収入
		2 受託工事収益	217,589	給水装置の新設等に伴う収入
		3 その他営業収益	9,226,900	一般会計及び下水道事業会計からの繰入金、浄水受託収益及び共用施設維持管理費負担金その他
	2 営業外収益		7,137,886	
		1 受取利息及び配当金	2,474	預金利息
		2 一般会計補助金	62,232	児童手当に係る補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 水道利用加入金	1,649,263	給水装置新設工事等の申込者から徴収する水道利用加入金
		4 長期前受金戻入	5,015,783	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	408,134	賃貸料及び不用品売却収益その他
	3 特 別 利 益		91,900	
		1 固定資産売却益	91,900	固定資産売却益を見込み計上
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業費用			81,508,539	
	1 営 業 費 用		77,929,141	
		1 原 水 費	3,184,569	取水・導水施設の維持管理及び水源かん養に要する経費
		2 浄 水 費	21,544,078	浄水施設、電算設備の維持管理及び水質試験に要する経費並びに企業団受水費（寒川事業企業団受水費を含む）

		3 配 水 費	15,351,958	配水施設の維持管理及び漏水防止に要する経費
		4 給 水 費	2,461,500	量水器の据替え等に要する経費
		5 受 託 工 事 費	273,470	給水装置の新設等に要する経費
		6 業 務 費	5,871,509	量水器の検針及び料金徴収事務に要する経費
		7 総 係 費	5,403,196	事業運営に必要な総括的経費
		8 減 価 償 却 費	20,468,235	償却資産に対する減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	3,370,626	固定資産の撤去による除却損等
	2 営 業 外 費 用		3,494,398	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,283,677	企業債等の利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,030,734	納付額
		3 減 価 償 却 費	22,600	償却資産に対する減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	41,163	固定資産の撤去による除却損

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		5 雑 支 出	116,224	雑損失を見込み計上
	3 特 別 損 失		35,000	
		1 過年度損益修正損	35,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	水道事業		17,869,838	
	資本的収入			
	1	企業債	15,679,000	
		1 企業債	15,679,000	配水管整備事業費充当企業債 12,465,000千円 基幹施設整備事業費充当企業債 500,000千円 借換債 2,714,000千円
	2	出資金	634,000	
		1 一般会計出資金	634,000	上水道安全対策事業に係る出資金
	3	補助金	78,401	
		1 国庫補助金	35,401	基幹水道構造物の耐震化事業に係る補助金
		2 その他補助金	43,000	二酸化炭素排出抑制対策事業に係る補助金
	4	分担金及び負担金	1,452,348	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明	
		1 工 事 負 担 金	879,325	配水施設新設工事等に伴う負担金	
		2 共 用 施 設 分 担 金	111	共用施設の改良に伴う横須賀市からの分担金	
		3 基幹施設整備分担金	572,912	基幹施設整備に伴う横須賀市等からの分担金	
	5 其 他 資 本 的 収 入		26,089		
			1 固 定 資 産 売 却 代 金	18,099	固定資産売却代金を見込み計上
			2 其 他 資 本 的 収 入	7,990	「水のふるさと道志の森基金」の取崩額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	水 道 事 業 出		48,285,977	
	1 建 設 改 良 費		34,577,138	
		1 建 物 改 良 費	636,600	事業所の建物改良費

		2 諸設備改良費	23,089	諸設備の改良、整備費
		3 配水管整備事業費	26,533,000	市内配水管の整備事業費
		4 量水器新設費	262,538	新築家屋等に対する量水器新設費
		5 諸設備新設費	301,167	諸設備の新設、整備費
		6 基幹施設整備事業費	6,428,000	導水・浄水・送配水施設の新設及び改良費等
		7 固定資産購入費	128,538	車両及び機械器具備品の購入費
		8 リース債務支払額	172,250	リース取引における債務支払額
		9 城山ダム等 共同施設分担金	91,956	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
	2 企業債償還金	13,665,852		
		1 企業債償還金	13,665,852	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投資		11,987	
		1 出資金	11,987	「水のふるさと道志の森基金」への出資金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	4 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
	5 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

--	--	--	--	--

2 令和3年度横浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,481,513
減価償却費	20,490,835
固定資産除却費	3,411,779
長期前受金戻入額	△ 5,015,783
雑支出	11,013
受取利息	△ 2,474
支払利息	2,277,615
有形固定資産売却益	△ 91,900
未収金の増加額	△ 60,382
未払金の増加額	90,197
引当金の増加額	200,893
たな卸資産の減少額	206,741
小計	28,000,047
利息の受取額	2,474
利息の支払額	△ 2,277,615
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,724,906

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 29,156,195
有形固定資産の売却による収入	109,999
無形固定資産の取得による支出	△ 1,084,456
基金積立による支出	△ 11,987
基金取崩による収入	7,990
国庫補助金等による収入	953,872

国庫補助金の返還による支出	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,181,777

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	15,679,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,665,852
一般会計からの出資による収入	634,000
P F I 債務の償還による支出	△ 741,000
リース債務の償還による支出	△ 172,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,733,898</u>

資 金 減 少 額	△ 1,722,973
資 金 期 首 残 高	32,759,181
資 金 期 末 残 高	<u>31,036,208</u>

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	[76] (168) 1,332	4,882	5,920,520	5,766,248	11,691,650	2,147,903	13,839,553	
前 年 度	10	[78] (175) 1,332	4,918	5,957,933	5,749,930	11,712,781	2,172,966	13,885,747	
比 較	-	[△2] (△7) -	△ 36	△ 37,413	16,318	△ 21,131	△ 25,063	△ 46,194	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	161,584	949,672	48,384	251,511	210	607,967	753	4,665
	前 年 度	164,475	958,971	45,366	260,210	210	631,048	738	3,653
	比 較	△ 2,891	△ 9,299	3,018	△ 8,699	-	△ 23,081	15	1,012
手 当 の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	8,712	43,368	1,866,351	874,583	945,272	3,216		
	前 年 度	9,389	43,104	1,882,861	883,109	863,580	3,216		
	比 較	△ 677	264	△ 16,510	△ 8,526	81,692	-		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 10	人 [76] (53) 1,332	千円 4,882	千円 5,731,410	千円 5,713,228	千円 11,449,520	千円 2,119,984	千円 13,569,504	
前 年 度	10	[78] (75) 1,332	4,918	5,785,721	5,711,934	11,502,573	2,160,099	13,662,672	
比 較	—	[△2] (△22) —	△ 36	△ 54,311	1,294	△ 53,053	△ 40,115	△ 93,168	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、（ ）内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	千円 161,584	千円 949,672	千円 48,384	千円 234,811	千円 210	千円 607,659	千円 753	千円 4,665
	前 年 度	164,475	958,971	45,366	246,157	210	630,625	738	3,653
	比 較	△ 2,891	△ 9,299	3,018	△ 11,346	—	△ 22,966	15	1,012
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
本 年 度	千円 8,712	千円 43,368	千円 1,830,339	千円 874,583	千円 945,272	千円 3,216			
前 年 度	9,389	43,104	1,859,341	883,109	863,580	3,216			
比 較	△ 677	264	△ 29,002	△ 8,526	81,692	—			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(115)	—	189,110	53,020	242,130	27,919	270,049	
前 年 度	—	(100)	—	172,212	37,996	210,208	12,867	223,075	
比 較	—	(15)	—	16,898	15,024	31,922	15,052	46,974	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	—	—	—	16,700	—	308	—	—
	前 年 度	—	—	—	14,053	—	423	—	—
	比 較	—	—	—	2,647	—	△ 115	—	—
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手 賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当			
	本 年 度	—	—	36,012	—	—			
	前 年 度	—	—	23,520	—	—			
	比 較	—	—	12,492	—	—			

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 37,595 ^{千円}	昇給に伴う増加分	52,382 ^{千円}	昇給率 1.1%	
		その他の増減分	△ 89,977		
手 当	16,436	退職給付費の増	81,778		
		給与改定に伴う減少分	△ 29,562	期末・勤勉手当 △0.05月分	
		各種手当の増減分	△ 35,780		

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事務職	技術職	その他
令和3年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	333,782 ^円	316,313 ^円	367,788 ^円
	平均給与月額	403,417 ^円	378,328 ^円	440,344 ^円
	平均年齢	44.08 ^歳	42.03 ^歳	50.01 ^歳
令和2年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	337,701 ^円	321,073 ^円	365,659 ^円
	平均給与月額	408,452 ^円	384,725 ^円	438,241 ^円
	平均年齢	44.11 ^歳	42.09 ^歳	49.04 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日						
一 般 職 員	178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円	178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	その他
令和3年度	8級	1	1	1
	7級	4	5	
	6級	21	26	
	5級	17	17	
	4級	44	60	[4] (—)
	3級	245	311	[72] (53) 128
	2級	78	129	1
	1級	81	164	—
	計	490	713	[76] (53) 129
令和2年度	8級	—	1	
	7級	4	5	
	6級	23	26	
	5級	15	13	
	4級	48	63	[2] (—)
	3級	254	326	[76] (75) 131
	2級	77	131	5
	1級	71	139	—
	計	492	704	[78] (75) 136

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																			
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">扶養親族</td> <td style="width: 20%;">(職位別)</td> <td style="width: 50%;">令和3年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">配偶者が不在場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	令和3年度	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者が不在場合の一人目		11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	令和3年度																			
配偶者	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
子		10,000円																			
配偶者が不在場合の一人目		11,500円																			
父母等	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
地 域 手 当	給与月額16%																				
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																				
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																				
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.004% 支給対象者の割合 0.1%																				
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">水 道 局</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(2.40) 4.45</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(2.40) 4.45</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は再任用職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	水 道 局	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有	本 市	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有			
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																	
	6 月	12 月																			
水 道 局	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有																	
本 市	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有																	

退職手当

区分	水道局	本市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

単身赴任手当

人事異動等に伴って住居を移転したことにより、やむを得ず配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員に対し支給
支給月額 基礎額 30,000円、加算額 70,000円以内

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
川 井 浄 水 場 整 備 及 び 施 設 維 持 管 理 業 務 (既 設 定 分)	30,000,000	平成25年度から 令和2年度まで	9,800,958	令 和 3 年 度	1,322,756	—	1,322,756
				令 和 4 年 度 从 令 和 15 年 度 まで	16,088,544	—	16,088,544
水 道 メ ー タ ー 検 針 業 務 及 び 料 金 整 理 業 務 委 託 (既 設 定 分)	5,095,000	平成29年度から 令和2年度まで	1,298,344	令 和 3 年 度	337,629	—	337,629
				令 和 4 年 度	254,609	—	254,609
お 客 さ ま サ ー ビ ス セ ン タ ー 業 務 委 託 (既 設 定 分)	3,091,000	平成30年度から 令和2年度まで	1,598,376	令 和 3 年 度	550,000	—	550,000
				令 和 4 年 度	190,000	—	190,000
水 道 メ ー タ ー 検 針 業 務 及 び 料 金 整 理 業 務 委 託 (既 設 定 分)	2,712,000	平成30年度から 令和2年度まで	1,345,062	令 和 3 年 度	460,123	—	460,123
				令 和 4 年 度	339,586	—	339,586
料 金 事 務 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム プ リ ン ト セ ン タ ー 業 務 委 託 (既 設 定 分)	737,000	平成30年度から 令和2年度まで	453,289	令 和 3 年 度	153,363	—	153,363
				令 和 4 年 度	51,122	—	51,122
水 道 料 金 等 ク レ ジ ッ ト 決 済 代 行 処 理 業 務 委 託 (既 設 定 分)	303,000	平成30年度から 令和2年度まで	128,050	令 和 3 年 度	48,649	—	48,649
				令 和 4 年 度	60,600	—	60,600

水道施設整備工事 (既設定分)	13,488,000	令和元年度から 令和2年度まで	8,712,524	令和3年度	1,012,469	—	1,012,469
				令和4年度	100,000	—	100,000
水道施設管理マッピング システム(仮称)開発 及び保守・運用業務委託 (既設定分)	4,468,000	令和元年度から 令和2年度まで	660,468	令和3年度	372,109	—	372,109
				令和4年度から 令和11年度まで	2,816,325	—	2,816,325
水道メーター検針業務及び 料金整理業務委託 (既設定分)	4,234,000	令和元年度から 令和2年度まで	1,551,837	令和3年度	793,730	—	793,730
				令和4年度から 令和5年度まで	1,395,047	—	1,395,047
水道施設整備工事 (既設定分)	17,707,000	令和2年度	11,193,518	令和3年度	446,637	57,584	389,053
				令和4年度	57,350	13,674	43,676
水道メーター検針業務及び 料金整理業務委託 (既設定分)	3,444,000	令和2年度	633,129	令和3年度	633,951	—	633,951
				令和4年度から 令和6年度まで	1,745,011	—	1,745,011
自動検針システム導入及び 運用保守業務委託 (既設定分)	36,000	令和2年度	3,915	令和3年度	3,915	—	3,915
				令和4年度から 令和5年度まで	9,629	—	9,629
水道施設整備工事 (既設定分)	26,038,000		—	令和3年度	16,883,175	6,264,523	10,618,652
				令和4年度から 令和6年度まで	3,544,200	1,733,852	1,810,348

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
料 金 事 務 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム プ リ ン ト セ ン タ ー 新 帳 票 対 応 業 務 委 託 (既 設 定 分)	千円 12,000		千円 —	令 和 3 年 度	千円 8,305	千円 —	千円 8,305
				令 和 4 年 度	2,769	—	2,769
西 谷 浄 水 場 浄 水 処 理 施 設 更 新 工 事 (新 規 設 定 分)	72,100,000		—	令 和 4 年 度 から 令 和 22 年 度 ま で	72,100,000	28,800,000	43,300,000
相 模 湖 系 導 水 路 改 良 工 事 (新 規 設 定 分)	35,300,000		—	令 和 4 年 度 から 令 和 14 年 度 ま で	35,300,000	14,100,000	21,200,000
水 道 施 設 整 備 工 事 (新 規 設 定 分)	28,754,000		—	令 和 4 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	28,754,000	10,289,167	18,464,833
西 谷 浄 水 場 排 水 処 理 施 設 更 新 工 事 及 び 運 営 委 託 (新 規 設 定 分)	18,700,000		—	令 和 4 年 度 から 令 和 28 年 度 ま で	18,700,000	4,600,000	14,100,000
水 道 施 設 維 持 管 理 (新 規 設 定 分)	8,900,000		—	令 和 4 年 度	8,900,000	—	8,900,000

財務会計システム開発業務委託 (新規設定分)	941,000		—	令和4年度から 令和6年度まで	941,000	—	941,000
西谷浄水場再整備事業 コンストラクション マネジメント委託 (新規設定分)	500,000		—	令和4年度から 令和8年度まで	500,000	—	500,000
口座入力及び家事用基本戸数 更新等関連業務委託 (新規設定分)	314,000		—	令和4年度から 令和8年度まで	314,000	—	314,000
計	276,874,000		37,379,470	令和3年度	23,026,811	6,322,107	16,704,704
				令和4年度以降	192,163,792	59,536,693	132,627,099

5 令和3年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		19,506,173
イ	立 木		225,466
ウ	建 物	31,936,428	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,377,240</u>	13,559,188
エ	構 築 物	888,762,065	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 449,622,448</u>	439,139,617
オ	機 械 及 び 装 置	78,012,638	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,029,579</u>	24,983,059
カ	車 両 運 搬 具	671,039	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 614,653</u>	56,386
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,329,329	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 922,213</u>	407,116
ク	リ ー ス 資 産	830,944	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 571,354</u>	259,590
ケ	建 設 仮 勘 定		<u>30,153,969</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

528,290,564

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権		680
イ	施 設 利 用 権		7,460,021
ウ	建 設 仮 勘 定		2,080,566
エ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>640,857</u>

無形固定資産合計			10,182,124	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		75,892,815		
イ 破産更生債権等	6,822			
貸倒引当金	<u>△ 6,822</u>	0		
ウ その他投資	1,348,078			
減価償却累計額	<u>△ 398,376</u>	<u>949,702</u>		
投資その他の資産合計			<u>76,842,517</u>	
固定資産合計				615,315,205
2 流動資産				
(1) 現金・預金			31,036,208	
(2) 未収金		8,275,705		
貸倒引当金		<u>△ 228,053</u>	8,047,652	
(3) 貯蔵品			<u>109,895</u>	
流動資産合計				<u>39,193,755</u>
資産合計				<u><u>654,508,960</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

149,037,672

企業債合計

149,037,672

(2) PFI債務

7,876,506

(3) リース債務

148,512

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

14,829,374

イ 環境対策引当金

536,333

引当金合計

15,365,707

固定負債合計

172,428,397

4 流動負債

(1) 企業債に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

8,863,936

企業債合計

8,863,936

(2) PFI債務

747,486

(3) リース債務

136,354

(4) 未払金

17,924,962

(5) 前受金

40,346

(6) 預り金

5,027,054

(7) 引当金

ア 賞与引当金

1,032,815

引当金合計

1,032,815

流動負債合計

33,772,953

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	国庫県補助金	10,865,995		
	収益化累計額	<u>△ 3,182,372</u>	7,683,623	
イ	他会計補助金	1,183,258		
	収益化累計額	<u>△ 1,086,839</u>	96,419	
ウ	その他の補助金	1,013,393		
	収益化累計額	<u>△ 521,168</u>	492,225	
エ	工事負担金	133,651,660		
	収益化累計額	<u>△ 94,658,341</u>	38,993,319	
オ	受贈財産評価額	77,202,400		
	収益化累計額	<u>△ 51,021,777</u>	26,180,623	
	長期前受金合計			<u>73,446,209</u>
	繰延収益合計			<u>73,446,209</u>
	負債合計			<u>279,647,559</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			341,357,291
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
ア	国庫県補助金		19,340	
イ	その他の補助金		120	
ウ	受贈財産評価額		2,344,505	
エ	保険差益		<u>1,191</u>	
	資本剰余金合計			2,365,156
(2)	利 益 剰 余 金			
ア	西谷浄水場再整備特別積立金		4,850,173	
イ	当年度未処分利益剰余金		<u>26,288,781</u>	
	利益剰余金合計			<u>31,138,954</u>
	剰余金合計			<u>33,504,110</u>
	資 本 合 計			<u>374,861,401</u>

負債資本合計

654,508,960

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

ア 量水器

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

イ 上記以外

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

将来発生することが予想されるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）を含有する物質の撤去又は除去、PCBを含有する物質の撤去後又は除去後の機能回復及びPCB廃棄物の処理に係る費用を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ755,886千円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,694千円
1年超	4,097千円
計	6,791千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	136,354千円
長期リース債務	148,512千円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として753,442千円を支給するため、退職給付引当金753,442千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,235,195千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,044,204千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失を53,501千円計上する見込みのため、貸倒引当金53,501千円を取り崩している。

6 令和2年度横浜市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	給水収益	64,015,665	
(2)	受託工事収益	218,107	
(3)	その他の営業収益	<u>8,389,461</u>	72,623,233

2 営業費用

(1)	原水費	3,115,443	
(2)	浄水費	19,754,989	
(3)	配水費	14,043,920	
(4)	給水費	2,429,252	
(5)	受託工事費	310,344	
(6)	業務費	5,505,891	
(7)	総係費	5,746,611	
(8)	減価償却費	19,772,385	
(9)	資産減耗費	<u>3,005,883</u>	<u>73,684,718</u>

営業損失**1,061,485****3 営業外収益**

(1)	受取利息及び配当金	2,835	
(2)	一般会計補助金	62,220	

(3)	水道利用加入金	1,514,176		
(4)	長期前受金戻入	5,070,418		
(5)	雑収益	397,119	7,046,768	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,505,762		
(2)	減価償却費	21,076		
(3)	資産減耗費	86,348		
(4)	雑支出	115,995	2,729,181	
5	予備費			
(1)	予備費	50,000	50,000	4,267,587
	経常利益			3,206,102
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	2,323,233	2,323,233	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	35,000	35,000	2,288,233
	当年度純利益			5,494,335
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			7,967,602
	当年度未処分利益剰余金			13,461,937

7 令和2年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		19,519,945
イ	立 木		225,466
ウ	建 物	31,739,188	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,724,905</u>	14,014,283
エ	構 築 物	874,129,589	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 436,682,299</u>	437,447,290
オ	機 械 及 び 装 置	76,467,382	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,729,672</u>	25,737,710
カ	車 両 運 搬 具	682,770	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 566,152</u>	116,618
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,306,585	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 930,920</u>	375,665
ク	リ ー ス 資 産	830,944	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 413,459</u>	417,485
ケ	建 設 仮 勘 定		<u>23,792,756</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

521,647,218

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権		10,263
イ	施 設 利 用 権		7,828,330
ウ	建 設 仮 勘 定		1,040,283
エ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>746,114</u>

無形固定資産合計			9,624,990	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		75,899,831		
イ 破産更生債権等	6,429			
貸倒引当金	<u>△ 6,429</u>	0		
ウ その他投資	1,492,500			
減価償却累計額	<u>△ 479,035</u>	<u>1,013,465</u>		
投資その他の資産合計			<u>76,913,296</u>	
固定資産合計				608,185,504
2 流動資産				
(1) 現金・預金			32,759,181	
(2) 未収金		8,215,323		
貸倒引当金		<u>△ 213,398</u>	8,001,925	
(3) 貯蔵品			<u>316,636</u>	
流動資産合計				<u>41,077,742</u>
資産合計				<u><u>649,263,246</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

142,222,608

142,222,608

企業債合計

(2) PFI債務

8,623,992

(3) リース債務

284,866

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

14,637,544

イ 環境対策引当金

536,333

15,173,877

引当金合計

固定負債合計

166,305,343

4 流動負債

(1) 企業債に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

13,665,852

13,665,852

企業債合計

(2) PFI債務

741,000

(3) リース債務

172,250

(4) 未払金

17,768,318

(5) 前受金

40,346

(6) 預り金

5,027,054

(7) 引当金

ア 賞与引当金

1,044,204

1,044,204

引当金合計

流動負債合計

38,459,024

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	国庫県補助金	10,892,994			
	収益化累計額	<u>△ 3,015,633</u>	7,877,361		
イ	他会計補助金	1,183,258			
	収益化累計額	<u>△ 1,079,708</u>	103,550		
ウ	その他の補助金	971,493			
	収益化累計額	<u>△ 480,802</u>	490,691		
エ	工事負担金	136,008,264			
	収益化累計額	<u>△ 94,932,302</u>	41,075,962		
オ	受贈財産評価額	77,503,642			
	収益化累計額	<u>△ 50,298,215</u>	<u>27,205,427</u>		
	長期前受金合計			<u>76,752,991</u>	
	繰延収益合計				<u>76,752,991</u>
	負債合計				281,517,358
資 本 の 部					
6	資本金				340,723,291
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	国庫県補助金		19,340		
イ	その他の補助金		120		
ウ	受贈財産評価額		2,344,505		
エ	保険差益		<u>1,191</u>		
	資本剰余金合計			<u>2,365,156</u>	
(2)	利益剰余金				
ア	建設改良積立金		5,975,504		
イ	西谷浄水場再整備特別積立金		5,220,000		
ウ	当年度未処分利益剰余金		<u>13,461,937</u>		
	利益剰余金合計			<u>24,657,441</u>	
	剰余金合計				<u>27,022,597</u>

資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

367,745,888
649,263,246

令和3年度 横浜市工業用水道事業会計予算

令和3年度横浜市工業用水道事業会計予算附属書類

1 令和3年度横浜市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業収益			3,081,071	
	1 営業収益		2,795,536	
		1 給水収益	2,794,861	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	675	施設管理費負担金その他
	2 営業外収益		285,535	
		1 受取利息	579	預金利息
		2 一般会計補助金	1,452	児童手当に係る補助金
		3 長期前受金戻入	190,710	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	92,794	賃貸料その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業費用		2,454,783	
	1 営 業 費 用		2,374,236	
		1 原 水 費	753,963	取水・導水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		2 浄 水 費	258,513	浄水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		3 送 配 水 費	285,791	送配水施設及び電算設備の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		4 総 係 費	204,436	事業運営に必要な総括的経費
		5 減 価 償 却 費	852,047	償却資産に対する減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	19,486	固定資産の撤去による除却損

	2 営業外費用		63,547	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,547	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 雑支出	20,000	雑損失を見込み計上
	3 特別損失		10,000	
		1 過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業 資本的収入		711,400	
	1	企 業 債	529,000	
		1 企 業 債	529,000	工業用水道施設整備事業費充当企業債
	2	国 庫 補 助 金	182,400	
		1 国 庫 補 助 金	182,400	工業用水道施設整備事業に係る補助金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業 資本的支出		2,789,476	
	1	建 設 改 良 費	2,539,401	

		1 諸設備改良費	35,000	諸設備の改良、整備費
		2 諸設備新設費	30,000	諸設備の新設、整備費
		3 工業用水道施設整備 事業費	2,369,787	送配水諸施設の整備費等
		4 固定資産購入費	12,415	用地等の購入費
		5 城山ダム等 共同施設分担金	92,199	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
	2 企業債償還金		245,075	
		1 企業債償還金	245,075	既往債に対する本年度元金償還金
	3 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

2 令和3年度横浜市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		401,119
減価償却費		852,047
固定資産除却費		19,486
長期前受金戻入額	△	190,710
受取利息	△	579
支払利息		43,341
未収金の増加額	△	65,376
未払金の増加額		129,865
引当金の増加額		11,385
小計		<u>1,200,578</u>
利息の受取額		579
利息の支払額	△	<u>43,341</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,157,816

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,122,144
無形固定資産の取得による支出	△	10,000
国庫補助金等による収入		182,400
国庫補助金の返還による支出	△	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,950,744

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		529,000
-------------------------	--	---------

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 245,075

283,925

資 金 減 少 額
資 金 期 首 残 高
資 金 期 末 残 高

△ 509,003

4,246,631

3,737,628

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[1] (3) 26	—	123,482	118,537	242,019	42,745	284,764	
前 年 度	—	[1] (3) 26	—	121,438	130,999	252,437	42,945	295,382	
比 較	—	{-} (-) —	—	2,044	△ 12,462	△ 10,418	△ 200	△ 10,618	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	4,116	20,298	720	4,003	10	4,406	12	12
	前 年 度	4,280	19,982	772	5,917	10	6,607	12	12
	比 較	△ 164	316	△ 52	△ 1,914	—	△ 2,201	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	636	40,330	17,305	26,689				
	前 年 度	636	40,124	17,543	35,104				
	比 較	—	206	△ 238	△ 8,415				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[1] (2) 26	—	122,018	118,126	240,144	42,471	282,615	
前 年 度	—	[1] (2) 26	—	119,854	130,672	250,526	42,927	293,453	
比 較	—	[-] (-) —	—	2,164	△ 12,546	△ 10,382	△ 456	△ 10,838	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	4,116	20,298	720	3,851	10	4,406	12	12
	前 年 度	4,280	19,982	772	5,765	10	6,607	12	12
	比 較	△ 164	316	△ 52	△ 1,914	—	△ 2,201	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	636	40,071	17,305	26,689				
	前 年 度	636	39,949	17,543	35,104				
	比 較	—	122	△ 238	△ 8,415				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 (1) —	千円 —	千円 1,464	千円 411	千円 1,875	千円 274	千円 2,149	
前 年 度	—	(1) —	—	1,584	327	1,911	18	1,929	
比 較	—	(-) —	—	△ 120	84	△ 36	256	220	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 152	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—	152	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 —	千円 259	千円 —	千円 —				
	前 年 度	—	175	—	—				
	比 較	—	84	—	—				

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,044	昇給に伴う増加分	千円 975	昇給率 1.1%	
		その他の増減分	1,069		
手 当	△ 12,462	退職給付費の減	△ 8,415		
		給与改定に伴う減少分	△ 630	期末・勤勉手当 △0.05月分	
		各種手当の増減分	△ 3,417		

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事務職	技術職	その他
令和3年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	349,687 ^円	343,487 ^円	360,950 ^円
	平均給与月額	418,080 ^円	412,951 ^円	432,042 ^円
	平均年齢	45.04 ^歳	46.04 ^歳	44.10 ^歳
令和2年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	364,900 ^円	325,926 ^円	357,750 ^円
	平均給与月額	438,909 ^円	391,623 ^円	436,740 ^円
	平均年齢	46.10 ^歳	43.05 ^歳	43.10 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円	178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円

ウ 級別職員数の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	そ の 他
令 3 年 和 度	8 級	— ^人	— ^人	— ^人
	7 級	—	—	—
	6 級	1	—	—
	5 級	—	—	—
	4 級	1	1	—
	3 級	4	12	[1] (2) 2
	2 級	1	—	—
	1 級	1	3	—
	計	8	16	[1] (2) 2
令 2 年 和 度	8 級	—	—	—
	7 級	—	—	—
	6 級	1	—	—
	5 級	—	—	—
	4 級	1	1	—
	3 級	5	10	[1] (2) 2
	2 級	—	—	—
	1 級	1	5	—
	計	8	16	[1] (2) 2

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																		
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">扶養親族</td> <td style="width: 30%;">(職位別)</td> <td style="width: 40%;">令和3年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	令和3年度	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	令和3年度																		
配偶者	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
子		10,000円																		
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																		
父母等	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
地 域 手 当	給与月額の16%																			
住 居 手 当	借家・借間等 (40歳未満の職員) 19,600円																			
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.008% 支給対象者の割合 0.1%																			
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">水 道 局</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(2.40) 4.45</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(2.40) 4.45</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は再任用職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置	6 月	12 月	水 道 局	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有	本 市	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有		
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置																
	6 月	12 月																		
水 道 局	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有																
本 市	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有																

退職手当

区分	水道局	本市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生見込額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
工業用水道施設整備工事 (既設分)	千円 7,457,000	令和2年度	千円 1,135,167	令和3年度	千円 750,000	千円 280,000	千円 470,000
				令和4年度から 令和6年度まで	3,271,373	680,000	2,591,373
工業用水道施設整備工事 (既設分)	1,757,000	—	—	令和3年度	1,129,000	210,000	919,000
				令和4年度	366,000	79,000	287,000
計	9,214,000	—	1,135,167	令和3年度	1,879,000	490,000	1,389,000
				令和4年度以降	3,637,373	759,000	2,878,373

5 令和3年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		932,313
イ	建	物	1,260,207	
	減価償却累計額		<u>△ 977,606</u>	282,601
ウ	構	築	37,640,053	
	減価償却累計額		<u>△ 18,708,959</u>	18,931,094
エ	機	械	4,681,397	
	及び装置			
	減価償却累計額		<u>△ 3,606,221</u>	1,075,176
オ	車	両	11,833	
	運搬具			
	減価償却累計額		<u>△ 5,210</u>	6,623
カ	工	具	24,490	
	、器具及び備品			
	減価償却累計額		<u>△ 21,629</u>	2,861
キ	建	設		1,917,455
	仮勘定			

有形固定資産合計

23,148,123

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上		20,017
イ	施	設		13,263
	利用権			

無形固定資産合計

33,280

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出	資		1,045
	金			

投資その他の資産合計

1,045

固 定 資 産 合 計

23,182,448

2 流 動 資 産
(1) 現 金 ・ 預 金
(2) 未 収 金
流 動 資 産 合 計
資 産 合 計

3,737,628

527,458

4,265,086

27,447,534

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計

3,149,413

3,149,413

(2) 引当金
 ア 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

295,679

295,679

3,445,092

4 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計

235,927

235,927

(2) 未払金

1,171,568

(3) 前受金

171

(4) 預り金

30,361

(5) 引当金

ア 賞与引当金
 引当金合計
 流動負債合計

20,439

20,439

1,458,466

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金
 収益化累計額

4,024,366

△ 2,248,015

1,776,351

イ 工事負担金
 収益化累計額

5,626,546

△ 3,243,419

2,383,127

ウ 受贈財産評価額
 収益化累計額

199,864

△ 110,594

89,270

長期前受金合計		4,248,748	
繰延収益合計			4,248,748
負債合計			9,152,306
資本の部			
6 資本金			13,094,965
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫県補助金	112,271		
イ 受贈財産評価額	26,856		
資本剰余金合計		139,127	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	2,216,071		
イ 当年度未処分利益剰余金	2,845,065		
利益剰余金合計		5,061,136	
剰余金合計			5,200,263
資本合計			18,295,228
負債資本合計			27,447,534

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

- 建物 : 10年～50年
- 構築物 : 10年～40年
- 機械及び装置 : 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として15,023千円を支給するため、退職給付引当金15,023千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として68,381千円を支給（支払）するため、賞与引当金20,742千円を取り崩している。

6 令和2年度横浜市工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	給水収益	2,631,855	
(2)	その他の営業収益	<u>590</u>	2,632,445

2 営業費用

(1)	原水費	679,894	
(2)	浄水費	257,088	
(3)	送配水費	298,681	
(4)	総係費	214,384	
(5)	減価償却費	825,993	
(6)	資産減耗費	<u>16,257</u>	<u>2,292,297</u>

営業利益

340,148

3 営業外収益

(1)	受取利息	629	
(2)	一般会計補助金	1,752	
(3)	長期前受金戻入	193,374	
(4)	雑収益	<u>11,576</u>	207,331

4 営業外費用

(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	44,832	
(2)	雑支出	<u>61,024</u>	105,856

5	予	備	費			
(1)	予	備	費	<u>7,000</u>	<u>7,000</u>	<u>94,475</u>
	経	常	利			434,623
	益					
6	特	別	損			
(1)	過	年	度	損	益	修
	正	損		<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当	年	度			424,623
	純	利	益			
	前	年	度			0
	繰	越	利			
	益	剰	余			
	金					
	そ	の	他			858,905
	未	処	分			
	利	益	剰			
	余	金	変			
	動	額				
	当	年	度			1,283,528
	未	処	分			
	利	益	剰			
	余	金				

7 令和2年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		932,313
イ	建 物	1,260,207	
	減価償却累計額	<u>△ 959,463</u>	300,744
ウ	構 築 物	35,690,074	
	減価償却累計額	<u>△ 18,098,669</u>	17,591,405
エ	機 械 及 び 装 置	4,595,774	
	減価償却累計額	<u>△ 3,507,176</u>	1,088,598
オ	車 両 運 搬 具	11,180	
	減価償却累計額	<u>△ 5,348</u>	5,832
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	24,490	
	減価償却累計額	<u>△ 21,233</u>	3,257
キ	建 設 仮 勘 定		<u>1,786,776</u>

有形固定資産合計

21,708,925

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権		10,026
イ	施 設 利 用 権		<u>15,753</u>

無形固定資産合計

25,779

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金		<u>1,045</u>
---	-------	--	--------------

投資その他の資産合計

1,045

固 定 資 産 合 計

21,735,749

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

4,246,631

(2) 未 収 金

462,082

流 動 資 産 合 計

4,708,713

資 産 合 計

26,444,462

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

2,856,340

2,856,340

企業債合計

(2) 引当金
 ア 退職給付引当金

284,013

284,013

引当金合計

固定負債合計

3,140,353

4 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

245,075

245,075

企業債合計

(2) 未払金

855,593

(3) 前受金

171

(4) 預り金

30,361

(5) 引当金

ア 賞与引当金

20,742

20,742

引当金合計

流動負債合計

1,151,942

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

3,855,399

収益化累計額

△ 2,201,943

1,653,456

イ 工事負担金

5,663,541

収益化累計額

△ 3,153,819

2,509,722

ウ 受贈財産評価額

199,864

収益化累計額	<u>△ 105,984</u>	<u>93,880</u>		
長期前受金合計			<u>4,257,058</u>	
繰延収益合計				<u>4,257,058</u>
負債合計				8,549,353
資 本 の 部				
6 資本金				13,094,965
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫県補助金		113,271		
イ 受贈財産評価額		<u>26,856</u>		
資本剰余金合計			140,127	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		245,000		
イ 建設改良積立金		3,131,489		
ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,283,528</u>		
利益剰余金合計			<u>4,660,017</u>	
剰余金合計				<u>4,800,144</u>
資本合計				<u>17,895,109</u>
負債資本合計				<u><u>26,444,462</u></u>

令和3年度 横浜市自動車事業会計予算

令和3年度横浜市自動車事業会計予算付属書類

1 令和3年度横浜市自動車事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業収益			21,121,554	
	1 営業収益		19,893,475	
		1 運送収益	19,329,272	乗車料収入
		2 運送雑収益	564,203	広告料収入等
	2 営業外収益		1,228,079	
		1 受取利息及び配当金	5,590	預金利息及び配当金
		2 一般会計補助金	696,143	地共済追加費用負担補助金、基礎年金公的負担補助金、児童手当補助金及び低公害バス導入補助金
		3 長期前受金戻入	188,095	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	338,251	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業費			22,319,005	
	1 営業費用		21,408,785	
		1 諸構築物保存費	187,979	停留所施設の改善及び建物、諸構築物等の維持補修に要する経費
		2 車両保存費	1,886,402	車両の維持補修に要する経費
		3 運 転 費	15,686,050	車両の運転に直接要する経費
		4 運輸管理費	1,155,238	運輸管理に要する経費
		5 自動車重量税	35,397	事業用自動車に係る自動車重量税
		6 研 修 所 費	61,114	職員の研修に要する経費

		7 一般管理費	532,854	一般業務管理に要する経費
		8 減価償却費	1,863,751	償却資産に対する減価償却費
	2 営業外費用		890,220	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,220	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	870,000	納付額
		3 雑支出	10,000	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	自 動 車 事 業 的 資 本 的 収 入		682,944	
	1	企 業 債	637,000	
		1 企 業 債	637,000	建設改良費充当企業債
	2	国 庫 補 助 金	15,230	
		1 国 庫 補 助 金	15,230	自動車環境総合改善対策費補助金
	3	県 補 助 金	10,770	
		1 県 補 助 金	10,770	運輸事業振興助成交付金
	4	一 般 会 計 補 助 金	10,626	
		1 一 般 会 計 補 助 金	10,626	低公害バス導入補助金

	5 その他収入		9,318	
		1 その他収入	9,318	民営事業者負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	自 動 車 事 業 的 支 出		1,191,494	
	1 建設改良費		768,494	
		1 車 両 費	353,470	バス車両10両購入費
		2 構 築 物 費	175,243	各事業所構築物改良費等
		3 機 械 備 品 費	239,781	各事業所用機械備品購入費等
	2 企業債償還金		423,000	
		1 企業債償還金	423,000	既往債に対する本年度元金償還金

2 令和3年度横浜市自動車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,255,453
減価償却費		1,863,751
固定資産除却損		55,570
長期前受金戻入額	△	188,095
受取利息及び配当金	△	5,590
支払利息		7,772
未収金の増加額	△	490,453
未払金の減少額	△	6,535
たな卸資産の増加額	△	14,179
引当金の減少額	△	12,978
その他流動負債の増加額		16,915
小計	△	29,275
利息及び配当金の受取額		5,590
利息の支払額	△	7,772
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	31,457

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,133,694
国庫補助金による収入		15,230
県補助金による収入		10,770
一般会計からの繰入金による収入		10,626
負担金による収入		8,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,088,597

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	637,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 423,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>214,000</u>
資金減少額	△ 906,054
資金期首残高	<u>5,714,310</u>
資金期末残高	4,808,256

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	〔-〕 (-) -	[102] (112) 1,430	千円 -	千円 5,283,351	千円 6,473,492	千円 11,756,843	千円 2,206,068	千円 13,962,911	
前 年 度	〔-〕 (-) -	[87] (107) 1,430	-	5,240,988	6,577,322	11,818,310	2,239,678	14,057,988	
比 較	〔-〕 (-) -	[15] (5) -	-	42,363	△ 103,830	△ 61,467	△ 33,610	△ 95,077	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	203,463	850,596	43,287	162,944	12,066	1,954,081	10,476	1,574,114
	前 年 度	213,618	845,763	35,394	186,044	-	1,933,520	10,416	1,573,506
	比 較	△ 10,155	4,833	7,893	△ 23,100	12,066	20,561	60	608
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	千円 767,936	千円 894,529						
	前 年 度	851,172	927,889						
	比 較	△ 83,236	△ 33,360						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[102] (23) 1,430	—	5,102,279	6,351,458	11,453,737	2,156,719	13,610,456	
前 年 度	—	[87] (22) 1,430	—	5,061,983	6,438,330	11,500,313	2,186,908	13,687,221	
比 較	—	[15] (1) —	—	40,296	△ 86,872	△ 46,576	△ 30,189	△ 76,765	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、（ ）内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	203,463	850,596	43,287	152,723	12,066	1,881,500	10,476	1,547,959
	前 年 度	213,618	845,763	35,394	177,343	—	1,844,601	10,416	1,556,069
	比 較	△ 10,155	4,833	7,893	△ 24,620	12,066	36,899	60	△ 8,110
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
本 年 度	754,859	894,529							
前 年 度	827,237	927,889							
比 較	△ 72,378	△ 33,360							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 (89) —	千円 —	千円 181,072	千円 122,034	千円 303,106	千円 49,349	千円 352,455	
前 年 度	—	(85) —	—	179,005	138,992	317,997	52,770	370,767	
比 較	—	(4) —	—	2,067	△ 16,958	△ 14,891	△ 3,421	△ 18,312	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 10,221	千円 —	千円 72,581	千円 —	千円 26,155
	前 年 度	—	—	—	8,701	—	88,919	—	17,437
	比 較	—	—	—	1,520	—	△ 16,338	—	8,718
手 当 の 内 訳	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	千円 13,077	千円 —						
	前 年 度	23,935	—						
	比 較	△ 10,858	—						

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 42,363	昇給に伴う増加分	千円 68,957	昇給率 1.37%	
		その他の増減分	△ 26,594		
手 当	△ 103,830	退職給付費の減	△ 33,360	期末・勤勉手当 △0.05月分	
		給与改定に伴う減少分	△ 24,834		
		各種手当の増減分	△ 45,636		

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				事務	乗務	保守・保安
令和3年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	316,276 ^円	359,000 ^円	333,014 ^円	283,042 ^円	265,884 ^円
	平均給与月額	379,139 ^円	432,398 ^円	404,451 ^円	343,118 ^円	320,654 ^円
	平均年齢	42.03 ^歳	51.06 ^歳	51.05 ^歳	48.10 ^歳	43.01 ^歳
令和2年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	311,144 ^円	353,944 ^円	330,233 ^円	279,079 ^円	267,134 ^円
	平均給与月額	372,876 ^円	427,693 ^円	402,061 ^円	339,638 ^円	322,701 ^円
	平均年齢	40.10 ^歳	50.01 ^歳	50.11 ^歳	48.10 ^歳	43.07 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	交通局				本市			
		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
		初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日
一般職員		178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円	178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円

ウ 級別職員数の状況

区 分	事 務 職	技 術 職	現 業 職						
			事 務		乗 務		保 守 ・ 保 安		
令 3 年 度	8 級	—	—	—	—	—	—	—	—
	7 級	2	—	—	—	—	—	—	—
	6 級	4	1	8	—	—	—	—	—
	5 級	5	1	4	—	—	—	—	2
	4 級	15	1	13	—	—	—	—	8
	3 級	[5] (1) 20	[1] 2	[5] (2) 43	[84] (17) 547	[7] (3) 37	—	—	—
	2 級	26	—	6	64	—	—	—	11
	1 級	12	—	10	505	—	—	—	83
	計	[5] (1) 84	[1] 5	[5] (2) 84	[84] (17) 1,116	[7] (3) 141	—	—	—
令 2 年 度	8 級	—	—	—	—	—	—	—	—
	7 級	2	—	—	—	—	—	—	—
	6 級	4	1	7	—	—	—	—	—
	5 級	3	1	4	—	—	—	—	2
	4 級	16	1	14	—	—	—	—	8
	3 級	[4] 22	1	[8] 44	[67] (19) 609	[8] (3) 46	—	—	—
	2 級	19	1	2	40	—	—	—	2
	1 級	18	—	13	467	—	—	—	83
	計	[4] 84	5	[8] 84	[67] (19) 1,116	[8] (3) 141	—	—	—

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																							
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">扶養親族</td> <td style="width: 30%;">(職位別)</td> <td style="width: 40%;">令和3年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者が不在場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	令和3年度	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者が不在場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円						
扶養親族	(職位別)	令和3年度																							
配偶者	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
子		10,000円																							
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																							
父母等	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
地 域 手 当	給与月額16%																								
住 居 手 当	借家・借間等 (40歳未満の職員) 19,600円																								
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																								
特 殊 勤 務 手 当	助役手当 バス営業所の助役がその業務に従事した場合に支給 (日額250円) 操車手当 バス営業所の係員がその業務に従事した場合に支給 (日額150円) 整備手当 バス営業所の整備主任者/職長/検査員がその業務に従事した場合に支給 (順に日額50円/150円/250円)																								
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">支給月</th> <th rowspan="2">支給率計</th> <th rowspan="2">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th>6 月</th> <th>12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">交 通 局</td> <td>(1.20) 2.225</td> <td>(1.20) 2.225</td> <td>(2.40) 4.45</td> <td rowspan="2">有</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">本 市</td> <td>(1.20) 2.225</td> <td>(1.20) 2.225</td> <td>(2.40) 4.45</td> <td rowspan="2">有</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は再任用職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	交 通 局	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有				本 市	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有				
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																					
	6 月	12 月																							
交 通 局	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有																					
本 市	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有																					

退 職 手 当	区 分	交 通 局	本 市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	乗 車 料 収 入 等
設 備 管 理 委 託 (既 設 定 分)	200,000 <small>千円</small>		— <small>千円</small>	令 和 3 年 度	100,000 <small>千円</small>	— <small>千円</small>	100,000 <small>千円</small>
				令 和 4 年 度	100,000	—	100,000
設 備 改 良 工 事 (新 規 設 定 分)	600,000		—	令 和 4 年 度	600,000	600,000	—
設 備 管 理 委 託 (新 規 設 定 分)	16,000		—	令 和 4 年 度 から 令 和 5 年 度 ま で	16,000	—	16,000
計	816,000		—	令 和 3 年 度	100,000	—	100,000
				令 和 4 年 度 以 降	716,000	600,000	116,000

5 令和3年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061		
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341	
イ 建 物	4,386,448		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,789,938</u>	1,596,510	
ウ 建 物 付 属 設 備	2,717,790		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,975,051</u>	742,739	
エ 構 築 物	5,385,483		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,339,476</u>	1,046,007	
オ 車 両	19,035,629		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,389,632</u>	2,645,997	
カ 機 械 装 置	1,176,488		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 959,607</u>	216,881	
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,851,926		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,732,748</u>	1,119,178	
ク 建 設 仮 勘 定		26,505	
有形固定資産合計			10,296,158
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア その他無形固定資産		15,210	
無形固定資産合計			15,210

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		20,850		
貸倒引当金	△	20,850	0	
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				10,367,491
2 流動資産				
(1) 現金・預金			4,808,256	
(2) 未 収 金			1,907,966	
(3) 未 収 運 賃			90,514	
(4) 未 収 収 益			850,849	
(5) 貯 蔵 品			223,362	
(6) 前 払 費 用			45,792	
貸倒引当金			<u>△ 565</u>	
流動資産合計				<u>7,926,174</u>
資 産 合 計				<u><u>18,293,665</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,412,200

企業債合計

1,412,200

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

9,495,429

引当金合計

9,495,429

固定負債合計

10,907,629

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

550,400

企業債合計

550,400

(2) 未払金

218,903

(3) 未払費用

2,036,058

(4) 預り金

56,406

(5) 前受収益

347,700

(6) 引当金

ア 賞与引当金

908,608

引当金合計

908,608

(7) その他流動負債

177,083

流動負債合計

4,295,158

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金

761,776

イ	収益化累計額	<u>△</u>	545,478	216,298	
	県補助金		177,824		
ウ	収益化累計額	<u>△</u>	111,273	66,551	
	他会計補助金		766,791		
エ	収益化累計額	<u>△</u>	603,249	163,542	
	建設受入負担金		356,560		
オ	収益化累計額	<u>△</u>	268,824	87,736	
	受贈財産評価額		2,237,678		
カ	収益化累計額	<u>△</u>	1,789,221	448,457	
	その他長期前受金		134,796		
	収益化累計額	<u>△</u>	128,057	6,739	
	長期前受金合計				<u>989,323</u>
	繰延収益合計				<u>989,323</u>
	負債合計				16,192,110
資 本 の 部					
6	資 本 金				5,778,011
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受贈財産評価額			<u>258,574</u>	
	資本剰余金合計				258,574
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 建設改良積立金			537,950	
	イ 当年度未処理欠損金			<u>4,472,980</u>	
	利益剰余金合計				<u>△ 3,935,030</u>
	剰余金合計				<u>△ 3,676,456</u>
	資 本 合 計				<u>2,101,555</u>
	負債資本合計				<u>18,293,665</u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は、自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 11,076千円

1 年超 26,767千円

計 37,843千円

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として844,314千円を支給するため、退職給付引当金844,314千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として971,801千円を支給（支払）するため、賞与引当金971,801千円を取り崩している。

6 令和2年度横浜市自動車事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 運送収益	16,465,283	
(2) 運送雑収益	516,671	16,981,954

2 営業費用

(1) 諸構築物保存費	319,023	
(2) 車両保存費	1,839,643	
(3) 運転費	15,449,609	
(4) 運輸管理費	1,216,337	
(5) 自動車重量税	39,044	
(6) 研修所費	52,870	
(7) 一般管理費	531,358	
(8) 減価償却費	1,913,449	21,361,333

営業損失**4,379,379****3 営業外収益**

(1) 受取利息及び配当金	5,730
(2) 国庫補助金	20,000
(3) 一般会計補助金	352,123
(4) 長期前受金戻入	160,185

(5) 雑 収 益	334,741	872,779	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,352		
(2) 雑 支 出	139,084	146,436	726,343
経常損失			3,653,036
当年度純損失			3,653,036
前年度繰越利益剰余金			270,059
その他未処分利益剰余金変動額			82,232
当年度未処理欠損金			3,300,745

7 令和2年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061		
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341	
イ 建 物	4,386,448		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,727,044</u>	1,659,404	
ウ 建 物 付 属 設 備	2,585,187		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,878,340</u>	706,847	
エ 構 築 物	5,343,135		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,244,747</u>	1,098,388	
オ 車 両	19,634,784		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,193,822</u>	3,440,962	
カ 機 械 装 置	1,159,888		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 915,154</u>	244,734	
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,714,010		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,311,151</u>	1,402,859	
ク 建 設 仮 勘 定		42,334	
有形固定資産合計			11,497,869
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア その他無形固定資産		34,187	
無形固定資産合計			34,187

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		20,850		
貸倒引当金	△	20,850	0	
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				11,588,179
2 流動資産				
(1) 現金・預金			5,714,310	
(2) 未収金			1,605,384	
(3) 未収運賃			84,038	
(4) 未収収益			669,454	
(5) 貯蔵品			209,183	
(6) 前払費用			45,792	
貸倒引当金			<u>△ 565</u>	
流動資産合計				<u>8,327,596</u>
資産合計				<u><u>19,915,775</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>1,325,600</u>		
	企業債合計		1,325,600	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>9,445,214</u>		
	引当金合計		<u>9,445,214</u>	
	固定負債合計			10,770,814
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>423,000</u>		
	企業債合計		423,000	
(2)	未払金		653,965	
(3)	未払費用		2,042,593	
(4)	預り金		56,406	
(5)	前受収益		330,785	
(6)	引当金			
ア	賞与引当金	<u>971,801</u>		
	引当金合計		971,801	
(7)	その他流動負債		<u>177,083</u>	
	流動負債合計			4,655,633
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	国庫補助金	785,546		

イ	収益化累計額	<u>△ 494,651</u>	290,895	
	県補助金	167,054		
ウ	収益化累計額	<u>△ 100,152</u>	66,902	
	他会計補助金	866,336		
エ	収益化累計額	<u>△ 663,021</u>	203,315	
	建設受入負担金	348,089		
オ	収益化累計額	<u>△ 260,778</u>	87,311	
	受贈財産評価額	2,237,678		
カ	収益化累計額	<u>△ 1,760,545</u>	477,133	
	その他長期前受金	134,796		
	収益化累計額	<u>△ 128,032</u>	6,764	
	長期前受金合計			<u>1,132,320</u>
	繰延収益合計			<u>1,132,320</u>
	負債合計			16,558,767
資 本 の 部				
6	資本金			5,778,011
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額		<u>258,574</u>	
	資本剰余金合計			258,574
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金		621,168	
	イ 当年度未処理欠損金		<u>3,300,745</u>	
	利益剰余金合計			<u>△ 2,679,577</u>
	剰余金合計			<u>△ 2,421,003</u>
	資本合計			<u>3,357,008</u>
	負債資本合計			<u><u>19,915,775</u></u>

令和3年度 横浜市高速鉄道事業会計予算

令和3年度横浜市高速鉄道事業会計予算付属書類

1 令和3年度横浜市高速鉄道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業収益			42,645,325	
	1 営業収益		35,332,139	
		1 運輸収益	34,211,263	乗車料収入
		2 運輸雑収益	1,120,876	広告料収入等
	2 営業外収益		7,313,186	
		1 受取利息及び配当金	3,860	預金利息及び配当金
		2 受託工事収益	752,023	受託工事に伴う代金
		3 一般会計補助金	1,195,223	特例償還元金補助金、特例債利子補助金、地下鉄緊急整備事業特別分企業債利子補助金、基礎年金公的負担補助金及び児童手当補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 長期前受金戻入	4,308,706	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	1,053,374	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業費			43,768,904	
	1 営業費用		37,822,160	
		1 線路保存費	3,016,286	線路施設等の維持補修に要する経費
		2 電路保存費	2,013,623	電路施設の維持補修に要する経費
		3 車両保存費	2,627,677	車両の維持補修に要する経費
		4 運 転 費	4,409,753	車両の運転に直接要する経費
		5 運 輸 費	5,649,055	駅務に要する経費

	6 運 輸 管 理 費	1,412,573	運輸管理に要する経費
	7 研 修 所 費	86,758	職員の研修に要する経費
	8 一 般 管 理 費	632,160	一般業務管理に要する経費
	9 減 価 償 却 費	17,974,275	償却資産に対する減価償却費
2 営 業 外 費 用		5,916,744	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,444,721	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
	2 受 託 工 事 費	752,023	受託工事に要する経費
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	700,000	納付額
	4 雑 支 出	20,000	
3 予 備 費		30,000	
	1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	高速鉄道事業		23,907,483	
	資本的収入			
	1	企業債	18,687,000	
		1 企業債	18,687,000	建設改良費充当企業債 15,425,000千円 資本費平準化債 609,000千円 特例債 594,000千円 借換債 2,059,000千円
	2	一般会計出資金	3,040,000	
		1 一般会計出資金	3,040,000	建設改良費に係る出資金
	3	国庫補助金	16,000	
		1 国庫補助金	16,000	地下高速鉄道整備事業費補助金
	4	一般会計補助金	1,200,388	
		1 一般会計補助金	1,200,388	地下鉄緊急整備事業特別分企業債元金償還補助金 1,182,610千円 地下高速鉄道整備事業費補助金 17,778千円

	5 その他収入		964,095	
		1 その他収入	964,095	工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業 資本的支出			45,379,090	
	1 建設改良費		19,517,266	
		1 改良費	19,464,733	諸施設改良費
		2 附帯事業費	52,533	施設有効利用に係る事業費
	2 企業債償還金		25,861,824	
		1 企業債償還金	25,861,824	既往債に対する本年度元金償還金

2 令和3年度横浜市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	2,571,848
減価償却費		17,974,275
固定資産除却損		595,866
長期前受金戻入額	△	4,308,706
受取利息及び配当金	△	3,860
支払利息		4,396,749
未収金の増加額	△	34,484
未払金の増加額		616
たな卸資産の増加額	△	13,552
引当金の減少額	△	335,730
その他流動負債の増加額		22,165
小計		15,721,491
利息及び配当金の受取額		3,860
利息の支払額	△	4,396,749
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,328,602

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	19,977,603
無形固定資産の取得による支出	△	26,205
国庫補助金による収入		14,545
一般会計からの繰入金による収入		1,998,690
負担金による収入		876,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	17,114,123

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,408,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,861,824
一般会計からの出資による収入	3,040,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,586,176</u>
資金減少額	△ 2,199,345
資金期首残高	<u>11,113,042</u>
資金期末残高	8,913,697

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	[61] (46) 984	—	3,784,466	4,226,241	8,010,707	1,528,779	9,539,486	
前 年 度	1	[55] (36) 984	—	3,786,335	4,527,155	8,313,490	1,573,649	9,887,139	
比 較	—	[6] (10) —	—	△ 1,869	△ 300,914	△ 302,783	△ 44,870	△ 347,653	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	103,036	621,048	37,178	189,739	49,239	1,006,244	24,618	1,269,691
	前 年 度	109,881	623,232	35,698	221,084	35,295	1,073,109	25,254	1,294,804
	比 較	△ 6,845	△ 2,184	1,480	△ 31,345	13,944	△ 66,865	△ 636	△ 25,113
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	480,898	444,550						
	前 年 度	527,000	581,798						
	比 較	△ 46,102	△ 137,248						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	[61] (35) 984	—	3,753,885	4,216,582	7,970,467	1,522,228	9,492,695	
前 年 度	1	[55] (26) 984	—	3,760,051	4,517,769	8,277,820	1,569,386	9,847,206	
比 較	—	[6] (9) —	—	△ 6,166	△ 301,187	△ 307,353	△ 47,158	△ 354,511	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、（ ）内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	103,036	621,048	37,178	187,760	49,239	1,005,898	24,618	1,262,906
	前 年 度	109,881	623,232	35,698	219,145	35,295	1,072,264	25,254	1,290,177
	比 較	△ 6,845	△ 2,184	1,480	△ 31,385	13,944	△ 66,366	△ 636	△ 27,271
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
本 年 度	480,349	444,550							
前 年 度	525,025	581,798							
比 較	△ 44,676	△ 137,248							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	— 人	(11) 人	— 千円	30,581 千円	9,659 千円	40,240 千円	6,551 千円	46,791 千円	
前 年 度	—	(10) —	—	26,284	9,386	35,670	4,263	39,933	
比 較	—	(1) —	—	4,297	273	4,570	2,288	6,858	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	— 千円	— 千円	— 千円	1,979 千円	— 千円	346 千円	— 千円	6,785 千円
	前 年 度	—	—	—	1,939	—	845	—	4,627
	比 較	—	—	—	40	—	△ 499	—	2,158
	区 分	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費						
本 年 度	549 千円	— 千円							
前 年 度	1,975	—							
比 較	△ 1,426	—							

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 千円 1,471	昇給に伴う増加分	千円 61,132	昇給率 1.54%
		その他の増減分	△ 62,603	
手 当	△ 300,524	退職給付費の減	△ 136,821	
		給与改定に伴う減少分	△ 18,621	期末・勤勉手当 △0.05月分
		超過勤務手当見込額の減少分	△ 66,865	
		各種手当の増減分	△ 78,217	

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	現 業 職		
				駅 務	乗 務	保 守
令和3年2月1日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	325,722	318,394	276,032	268,888	285,371
	平均給与月額	391,931	381,368	328,083	323,146	340,856
	平均年齢	43.00	42.09	41.09	40.09	44.02
令和2年2月1日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	329,668	317,654	284,943	272,266	292,520
	平均給与月額	396,163	379,389	339,785	327,858	351,302
	平均年齢	42.06	42.11	44.07	41.03	45.05

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	交 通 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日						
一 般 職 員	178,100	191,400	147,800	158,700	178,100	191,400	147,800	158,700

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				駅務	乗務	保守
令和3年度	8級	— ^人				
	7級	3	2			
	6級	10	6	1	4	4
	5級	11	7	2	2	4
	4級	19	14	12	11	14
	3級	[9] (1) 2	[6] (2) 21	[29] (24) 85	[-] (-) 106	[17] (8) 77
	2級	7	17	16	33	23
	1級	4	17	189	134	127
	計	[9] (1) 56	[6] (2) 84	[29] (24) 305	[-] (-) 290	[17] (8) 249
令和2年度	8級	—	—			
	7級	3	2			
	6級	10	7	1	4	4
	5級	12	6	3	3	7
	4級	15	16	10	12	13
	3級	[2] (-) 3	[3] (5) 20	[26] (14) 168	[4] (1) 62	[20] (6) 111
	2級	7	15	19	47	16
	1級	6	18	104	162	98
	計	[2] (-) 56	[3] (5) 84	[26] (14) 305	[4] (1) 290	[20] (6) 249

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、 () 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																			
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">扶養親族</td> <td style="width: 30%;">(職位別)</td> <td style="width: 40%;">令和3年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者が不在場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	令和3年度	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者が不在場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	令和3年度																			
配偶者	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
子		10,000円																			
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																			
父母等	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
地 域 手 当	給与月額16%																				
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																				
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																				
特 殊 勤 務 手 当	宿泊手当 暦日をまたいで宿泊がある仕業に従事する場合に支給(実勤務1回につき1,200円) 運転士手当 地下鉄運転士/指導運転士が運転業務に従事した場合に支給(順に一仕業150円/250円)																				
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">交 通 局</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(2.40) 4.45</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(2.40) 4.45</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ ()内は再任用職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	交 通 局	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有	本 市	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有			
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																	
	6 月	12 月																			
交 通 局	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有																	
本 市	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有																	

退職手当

区分	交通局	本市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和2年度末までの支払義務発生見込額		令和3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	出資金	補助金	受託工事収入等
営業区間施設改良工事 (既設定分)	20,000,000	平成29年度から 令和2年度まで	8,053,000	令和3年度	525,000	420,000	105,000	—	—
				令和4年度から 令和5年度まで	11,422,000	9,137,600	2,284,400	—	—
営業区間施設改良工事 (既設定分)	15,800,000	平成30年度から 令和2年度まで	10,117,000	令和3年度	461,000	368,800	92,200	—	—
				令和4年度	5,222,000	4,177,600	1,044,400	—	—
営業区間施設改良工事 (既設定分)	18,700,000	令和元年度から 令和2年度まで	8,737,000	令和3年度	1,256,000	1,004,800	251,200	—	—
				令和4年度から 令和5年度まで	8,707,000	6,965,600	1,741,400	—	—
営業区間施設改良工事 (既設定分)	28,000,000	令和2年度	7,055,000	令和3年度	2,884,000	2,201,866	576,800	105,334	—
				令和4年度から 令和6年度まで	18,061,000	14,417,792	3,612,200	31,008	—
営業区間施設管理委託 (既設定分)	2,100,000	令和2年度	763,000	令和3年度	503,000	—	—	—	503,000
				令和4年度	834,000	—	—	—	834,000
営業区間施設改良工事 (既設定分)	23,700,000		—	令和3年度	10,692,000	7,939,326	2,032,168	189,346	531,160
				令和4年度から 令和7年度まで	13,008,000	9,841,830	2,528,334	271,506	366,330

営業区間受託工事 及び施設管理委託 (既設定分)	1,500,000		-	令和3年度	1,076,000	-	-	-	1,076,000
				令和4年度	424,000	-	-	-	424,000
営業区間施設改良工事 (新規設定分)	6,700,000		-	令和4年度から 令和6年度まで	6,700,000	5,291,520	1,322,880	-	85,600
営業区間受託工事 及び施設管理委託 (新規設定分)	2,600,000		-	令和4年度から 令和7年度まで	2,600,000	-	-	-	2,600,000
計	119,100,000		34,725,000	令和3年度	17,397,000	11,934,792	3,057,368	294,680	2,110,160
				令和4年度以降	66,978,000	49,831,942	12,533,614	302,514	4,309,930

5 令和3年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,856,121	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,458,689
イ	建 物	56,370,647	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,112,507</u>	27,258,140
ウ	建 物 付 属 設 備	63,532,653	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,161,441</u>	16,371,212
エ	線 路 設 備	671,723,489	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276,632,264</u>	395,091,225
オ	停 車 場 設 備	19,839,200	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,972,095</u>	5,867,105
カ	電 路 設 備	53,297,350	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,146,807</u>	25,150,543
キ	そ の 他 構 築 物	217,051	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 96,129</u>	120,922
ク	車 両	60,689,948	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,837,995</u>	14,851,953
ケ	機 械 装 置	43,950,970	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,800,309</u>	15,150,661
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,258,859	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,925,547</u>	1,333,312

有 形 固 定 資 産 合 計

572,653,762

(2) 無形固定資産				
ア 地上権		27,410		
イ その他無形固定資産		<u>189,732</u>		
無形固定資産合計			217,142	
(3) 建設仮勘定				
ア 建設仮勘定		<u>20,235,096</u>		
建設仮勘定合計			20,235,096	
(4) 投資その他の資産				
ア 出資金		121,342		
イ 破産更生債権等				372
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>372</u>		<u>0</u>
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>	
固定資産合計				593,227,342
2 流動資産				
(1) 現金・預金			8,913,697	
(2) 未収金			3,741,599	
(3) 未収運賃			190,838	
(4) 未収収益			1,879,904	
(5) 貯蔵品			224,484	
(6) 前払費用			<u>2,001</u>	
流動資産合計				<u>14,952,523</u>
資産合計				<u><u>608,179,865</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	196,375,646
イ	特例債	9,975,000
ウ	資本費負担緩和債	39,811,035
エ	資本費平準化債	49,144,000
オ	特別減収対策企業債	7,721,000

企業債合計

303,026,681

(2) 引当金

ア	退職給付引当金	8,000,540
イ	その他引当金	32,919

引当金合計

8,033,459

固定負債合計

311,060,140

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	14,406,851
イ	特例債	338,000
ウ	資本費負担緩和債	6,848,716
エ	資本費平準化債	5,200,000

企業債合計

26,793,567

(2) 未払金

7,765,719

(3) 未払費用

4,481,665

(4) 預り金

66,711

(5) 前受収益

1,788,566

(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金			<u>676,377</u>	
引 当 金 合 計				676,377
(7) そ の 他 流 動 負 債				<u>222,031</u>
流 動 負 債 合 計				41,794,636
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 国 庫 補 助 金	79,045,898			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 35,259,702</u>	43,786,196		
イ 県 補 助 金	2,711,596			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,267,676</u>	1,443,920		
ウ 他 会 計 補 助 金	121,147,962			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 59,348,548</u>	61,799,414		
エ 建 設 受 入 負 担 金	56,131,223			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 20,265,517</u>	35,865,706		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,218,597			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,903,732</u>	3,314,865		
カ その他長期前受金	4,048,925			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,356,925</u>	<u>2,692,000</u>		
長 期 前 受 金 合 計				<u>148,902,101</u>
繰 延 収 益 合 計				<u>148,902,101</u>
負 債 合 計				501,756,877
資 本 の 部				
6 資 本 金				224,886,573
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				

ア 国庫補助金	7,509,760		
イ 県補助金	92,436		
ウ 他会計補助金	11,381,612		
エ 建設受入負担金	11,600,812		
オ 受贈財産評価額	415		
カ その他資本剰余金	<u>1,464,268</u>		
資本剰余金合計		32,049,303	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>150,512,888</u>		
欠損金合計		<u>150,512,888</u>	
剰余金合計			<u>△ 118,463,585</u>
資本合計			<u>106,422,988</u>
負債資本合計			<u><u>608,179,865</u></u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・車 両 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

今後発生することが見込まれるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額

は、26,032,299千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は、高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として790,397千円を支給するため、退職給付引当金790,397千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として719,418千円を支給（支払）するため、賞与引当金719,418千円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

令和3年度において、PCB廃棄物の処理費用が9,510千円発生するため、環境対策引当金として計上しているその他引当金9,510千円を取り崩している。

6 令和2年度横浜市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	運輸	収益	30,652,894	
(2)	運輸	雑収益	<u>1,001,652</u>	31,654,546

2 営業費用

(1)	線路	保存費	3,156,275	
(2)	電路	保存費	1,730,329	
(3)	車両	保存費	2,654,080	
(4)	運輸	転費	4,025,581	
(5)	運輸	費	5,274,866	
(6)	運輸	管理費	1,447,870	
(7)	研修	所費	68,901	
(8)	一般	管理費	763,358	
(9)	減価	償却費	<u>17,785,981</u>	<u>36,907,241</u>

営業損失**5,252,695****3 営業外収益**

(1)	受取	利息	及び	配当	金	3,860
(2)	受託	工事	収益			592,545
(3)	一般	会計	補助	金		1,330,535

(4) 長期前受金戻入	4,412,050		
(5) 雑収益	<u>911,962</u>	7,250,952	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,948,290		
(2) 受託工事費	592,545		
(3) 雑支出	<u>93,661</u>	<u>5,634,496</u>	<u>1,616,456</u>
経常損失			3,636,239
当年度純損失			3,636,239
前年度繰越欠損金			<u>144,304,801</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>147,941,040</u></u>

7 令和2年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,856,121	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,458,689
イ	建 物	53,272,383	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,927,755</u>	25,344,628
ウ	建 物 付 属 設 備	62,815,656	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,889,138</u>	16,926,518
エ	線 路 設 備	669,662,422	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 266,358,862</u>	403,303,560
オ	停 車 場 設 備	18,738,247	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,590,633</u>	5,147,614
カ	電 路 設 備	53,486,435	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,208,453</u>	25,277,982
キ	そ の 他 構 築 物	172,885	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 89,055</u>	83,830
ク	車 両	56,788,755	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,274,920</u>	12,513,835
ケ	機 械 装 置	42,739,861	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,189,656</u>	15,550,205
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,126,419	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,670,603</u>	1,455,816
	有 形 固 定 資 産 合 計		577,062,677

(2) 無形固定資産				
ア 地上権		32,858		
イ その他無形固定資産		<u>245,994</u>		
無形固定資産合計			278,852	
(3) 建設仮勘定				
ア 建設仮勘定		<u>16,412,235</u>		
建設仮勘定合計			16,412,235	
(4) 投資その他の資産				
ア 出資金		121,342		
イ 破産更生債権等		372		
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>372</u>		
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>	
固定資産合計				593,875,106
2 流動資産				
(1) 現金・預金			11,113,042	
(2) 未収金			4,587,048	
(3) 未収運賃			186,739	
(4) 未収収益			1,849,519	
(5) 貯蔵品			210,932	
(6) 前払費用			<u>2,001</u>	
流動資産合計				<u>17,949,281</u>
資産合計				<u><u>611,824,387</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

195,357,497

イ 特例債

9,719,000

ウ 資本費負担緩和債

46,659,751

エ 資本費平準化債

51,676,000

企業債合計

303,412,248

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

8,283,719

イ その他引当金

42,429

引当金合計

8,326,148

固定負債合計

311,738,396

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

14,736,323

イ 特例債

533,000

ウ 資本費負担緩和債

7,042,501

エ 資本費平準化債

3,550,000

企業債合計

25,861,824

(2) 未払金

9,847,150

(3) 未払費用

4,481,049

(4) 預り金

66,711

(5) 前受収益

1,766,401

(6) 引当金

ア 賞与引当金

719,418

引当金合計			719,418	
(7) その他流動負債			<u>222,031</u>	
流動負債合計				42,964,584
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫補助金	79,059,376			
収益化累計額	<u>△ 34,122,463</u>	44,936,913		
イ 県補助金	2,712,023			
収益化累計額	<u>△ 1,232,739</u>	1,479,284		
ウ 他会計補助金	120,252,379			
収益化累計額	<u>△ 57,256,631</u>	62,995,748		
エ 建設受入負担金	55,254,773			
収益化累計額	<u>△ 19,526,697</u>	35,728,076		
オ 受贈財産評価額	8,228,880			
収益化累計額	<u>△ 4,728,568</u>	3,500,312		
カ その他長期前受金	4,048,925			
収益化累計額	<u>△ 1,296,225</u>	<u>2,752,700</u>		
長期前受金合計			<u>151,393,033</u>	
繰延収益合計				<u>151,393,033</u>
負債合計				506,096,013
資 本 の 部				
6 資本金				221,846,573
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金		7,509,760		
イ 県補助金		92,436		
ウ 他会計補助金		11,155,150		

エ	建設受入負担金	11,600,812		
オ	受贈財産評価額	415		
カ	その他資本剰余金	<u>1,464,268</u>		
	資本剰余金合計		31,822,841	
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金	<u>147,941,040</u>		
	欠損金合計		<u>147,941,040</u>	
	剰余金合計			<u>△ 116,118,199</u>
	資本合計			<u>105,728,374</u>
	負債資本合計			<u><u>611,824,387</u></u>

令和3年度 横浜市病院事業会計予算

令和3年度横浜市病院事業会計予算附属書類

1 令和3年度横浜市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市民病院事業収益			29,770,545	
	1 医 業 収 益		27,104,724	
		1 入 院 収 益	17,802,180	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	8,270,771	外来諸料収入
		3 その他医業収益	1,031,773	室料差額収入及び一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		2,665,821	
		1 受 取 利 息	30	預金利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	458,495	企業債利息負担金等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 一般会計補助金	625,028	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
		4 国庫補助金	24,807	臨床研修費に対する補助金
		5 県補助金	43,036	感染症指定医療機関運営費補助金等
		6 長期前受金戻入	1,213,398	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		7 患者外給食収益	1,428	職員等からの給食収入
		8 その他の収益	299,599	駐車場使用料その他収入
2	脳卒中・神経脊椎センター事業収益		8,568,878	
	1 医業収益		6,058,135	
		1 入院収益	5,362,530	入院諸料収入
		2 外来収益	535,788	外来諸料収入
		3 その他医業収益	159,817	室料差額収入及び一般会計からの負担金

	2 医 業 外 収 益		2,463,151	
		1 受 取 利 息	1	預金利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	1,676,760	脳卒中・神経疾患医療経費負担金、企業債利息負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	251,318	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
		4 県 補 助 金	637	新人看護職員研修補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	406,045	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		6 患 者 外 給 食 収 益	1,188	職員等からの給食収入
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	127,202	駐車場使用料その他収入
	3 研 究 助 成 収 益		20,000	
		1 研 究 助 成 収 益	20,000	臨床研究に対する助成金収入
	4 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益		27,592	
		1 施 設 運 営 事 業 外 収 益	27,592	指定管理者負担金及び一般会計からの負担金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
3	みなと赤十字病院 事業収益		2,027,282	
	1	医 業 収 益	62,282	
		1 その他医業収益	62,282	一般会計からの負担金
	2	医 業 外 収 益	1,965,000	
		1 受 取 利 息	20	預金利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	561,798	企業債利息負担金等
		3 一 般 会 計 補 助 金	4,778	利子補助金
		4 国 庫 補 助 金	17,207	臨床研修費に対する補助金
		5 県 補 助 金	33,431	精神科救急医療体制補助金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	390,572	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		7 資 本 費 繰 入 収 益	225,122	償却資産に対する補助金等で、減価償却費との差額が重要でないもの

		8 其 他 医 業 外 収 益	732,072	指定管理者負担金その他収入
合 計			40,366,705	
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市民病院事業費用			30,229,657	
	1 医 業 費 用		29,359,700	
		1 給 与 費	13,863,505	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
		2 材 料 費	9,083,536	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	3,951,840	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,382,646	償却資産に対する減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	68,173	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	2 医 業 外 費 用		360,217	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	158,124	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	157,034	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患 者 外 給 食 材 料 費	1,368	職員等の給食に要する経費
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	納付額
		5 雑 損 失	8,691	
	3 特 別 損 失		209,740	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	
		2 そ の 他 特 別 損 失	194,740	旧病院建物除却損等
	4 予 備 費		300,000	
		1 予 備 費	300,000	

2 脳卒中・神経脊椎センター事業費用			8,716,362	
	1 医業費用		8,293,161	
		1 給与費	4,735,440	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
		2 材料費	1,347,969	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経費	1,527,916	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減価償却費	662,370	償却資産に対する減価償却費
		5 資産減耗費	6,000	固定資産の除却費
		6 研究研修費	13,466	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
	2 医業外費用		201,392	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	173,186	企業債利息、一時借入金利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	10,573	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患者外給食材料費	1,198	職員等の給食に要する経費

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,394	納付額
		5 雑 損 失	5,041	
	3 医 学 研 究 費 用		20,000	
		1 医 学 研 究 費 用	20,000	臨床研究に要する経費
	4 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用		46,509	
		1 施 設 運 営 事 業 費 用	30,688	償却資産に対する減価償却費
		2 施 設 運 営 事 業 外 費 用	15,821	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	5 特 別 損 失		5,300	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,300	
	6 予 備 費		150,000	
		1 予 備 費	150,000	

3	みなと赤十字病院 事業費用		1,548,052	
	1 医業費用		1,033,051	
		1 給与費	11,913	職員の給与に要する経費
		2 経費	430,450	指定管理者に対する交付金等
		3 減価償却費	589,688	償却資産に対する減価償却費
		4 資産減耗費	1,000	固定資産の除却費
	2 医業外費用		515,001	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	466,430	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	571	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 消費税及び 地方消費税	47,000	納付額
		4 雑損失	1,000	
合 計			40,494,071	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	市民病院事業 資本的収入		1,738,186	
	1	企業債	674,000	
		1 企業債	674,000	医療備品購入費等充当企業債 除却等充当企業債 500,000千円 174,000千円
	2	一般会計負担金	801,867	
		1 一般会計負担金	801,867	企業債償還金に係る負担金
	3	一般会計補助金	157,734	
		1 一般会計補助金	157,734	一般会計繰入金精算分補助金
	4	その他	104,585	
		1 雑収入	104,585	寄附金、看護学生奨学金貸付返還収入

2 脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的収入			1,398,531	
	1 企業債		400,000	
		1 企業債	400,000	施設整備工事費充当企業債 200,000千円 医療備品購入費充当企業債 200,000千円
	2 一般会計負担金		998,521	
		脳卒中・神経脊椎 1 センター一 一般会計負担金	935,892	企業債償還金に係る負担金
		2 介護老人保健施設 一般会計負担金	62,629	企業債償還金に係る負担金
	3 その他		10	
		1 雑収入	10	寄附金
3 みなと赤十字病院 事業資本的収入			1,561,729	
	1 一般会計負担金		1,336,607	
		1 一般会計負担金	1,336,607	企業債償還金に係る負担金等
	2 一般会計補助金		225,122	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 一般会計補助金	225,122	企業債償還金に係る補助金
合 計			4,698,446	
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	市民病院事業 資本的支出		2,095,292	
	1	建設改良費	500,000	
		1 固定資産購入費	500,000	医療備品購入等に要する経費
	2	企業債償還金	1,582,932	
		1 企業債償還金	1,582,932	既往債に対する本年度元金償還金
	3	投 資	12,360	
		1 長期貸付金	12,360	看護学生に対する奨学金貸付

2 脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出			2,015,963	
	1 建設改良費		400,000	
		1 施設整備工事費	200,000	施設整備工事等に要する経費
		2 固定資産購入費	200,000	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		1,615,963	
		脳卒中・神経脊椎 センター 企業債償還金	1,522,020	既往債に対する本年度元金償還金
		2 介護老人保健施設 企業債償還金	93,943	既往債に対する本年度元金償還金
3 みなと赤十字病院 事業資本的支出			2,013,004	
	1 建設改良費		15,000	
		1 施設整備工事費	15,000	施設整備工事等に要する経費
	2 企業債償還金		1,998,004	
		1 企業債償還金	1,998,004	既往債に対する本年度元金償還金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
合 計			6,124,259	

2 令和3年度横浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		371,828
減価償却費		3,634,704
固定資産除却費		17,000
長期前払消費税償却		168,178
過年度損益修正等		15,000
長期前受金戻入額	△	2,009,787
資本費繰入収益額	△	225,122
受取利息	△	51
支払利息		797,152
未収金の減少額		31,562
未払金の増加額		6,245
たな卸資産の増加額	△	5,000
預託金の増加額	△	300,000
預り金の増加額		300,000
引当金の増加額		404,948
小計		<u>3,206,657</u>
利息の受取額		51
利息の支払額	△	<u>797,152</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,409,556

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	831,837
一般会計からの繰入金による収入		1,367,037
長期貸付による支出	△	11,236

長期貸付の返還による収入	1,800
長期前払消費税勘定への計上額	93,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>619,106</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,074,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,196,899
一般会計からの繰入金による収入	2,138,474
寄附金収入	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,981,425</u>

資 金 増 加 額	1,047,237
資 金 期 首 残 高	909,402
資 金 期 末 残 高	<u>1,956,639</u>

3 令和3年度横浜市病院事業（市民病院）予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	111,822
減価償却費		2,382,646
固定資産除却費		10,000
長期前払消費税償却		157,034
過年度損益修正等		15,000
長期前受金戻入額	△	1,213,170
受取利息	△	30
支払利息		157,874
未収金の減少額		1,000
未払金の減少額	△	1,000
たな卸資産の増加額	△	5,000
預託金の増加額	△	300,000
引当金の増加額		400,106
小計		<u>1,492,638</u>
利息の受取額		30
利息の支払額	△	<u>157,874</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,334,794

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	454,565
一般会計からの繰入金による収入		143,394
長期貸付による支出	△	11,236
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額		<u>115,336</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 205,271

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入

674,000

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 1,582,932

一般会計からの繰入金による収入

801,867

寄附金収入

3,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 104,065

資 金 増 加 額

1,025,458

資 金 期 首 残 高

138,450

資 金 期 末 残 高

1,163,908

4 令和3年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		16,085
減価償却費		662,370
固定資産除却費		6,000
長期前払消費税償却		10,573
長期前受金戻入額	△	406,045
受取利息	△	1
支払利息		172,886
未収金の減少額		33,225
未払金の増加額		7,025
預り金の増加額		300,000
引当金の増加額		4,842
小計		806,960
利息の受取額		1
利息の支払額	△	172,886
業務活動によるキャッシュ・フロー		634,075

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	363,636
一般会計からの繰入金による収入		998,521
長期前払消費税勘定への計上額	△	21,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		612,891

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	400,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,615,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,215,963

資 金 増 加 額	31,003
資 金 期 首 残 高	23,685
資 金 期 末 残 高	54,688

5 令和3年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		467,565
減価償却費		589,688
固定資産除却費		1,000
長期前払消費税償却		571
長期前受金戻入額	△	390,572
資本費繰入収益額	△	225,122
受取利息	△	20
支払利息		466,392
未収金の増加額	△	2,663
未払金の増加額		220
小計		907,059
利息の受取額		20
利息の支払額	△	466,392
業務活動によるキャッシュ・フロー		440,687

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	13,636
一般会計からの繰入金による収入		225,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		211,486

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,998,004
一般会計からの繰入金による収入		1,336,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	661,397

資 金 減 少 額
資 金 期 首 残 高
資 金 期 末 残 高

△ 9,224
747,267
738,043

6 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	市民病院	—	[8] (126)	—	5,698,253	6,308,997	12,007,250	1,815,427	13,822,677
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[5] (80)	—	2,062,914	2,025,450	4,088,364	629,537	4,717,901
	みなと赤十字病院	—	453 [—] (—)	—	5,659	4,507	10,166	1,747	11,913
計	—	[13] (206) 1,977	—	7,766,826	8,338,954	16,105,780	2,446,711	18,552,491	
前 年 度		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	市民病院	—	[9] (142)	—	5,417,371	5,720,091	11,137,462	1,695,044	12,832,506
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[—] (74)	—	2,039,467	1,934,316	3,973,783	613,345	4,587,128
	みなと赤十字病院	—	450 [—] (—)	—	5,560	4,434	9,994	1,716	11,710
計	—	[9] (216) 1,786	—	7,462,398	7,658,841	15,121,239	2,310,105	17,431,344	
比 較									
	市民病院	—	[△1] (△16)	—	280,882	588,906	869,788	120,383	990,171
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[5] (6)	—	23,447	91,134	114,581	16,192	130,773
	みなと赤十字病院	—	3 [—] (—)	—	99	73	172	31	203
計	—	[4] (△10) 191	—	304,428	680,113	984,541	136,606	1,121,147	

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	113,753	1,000,986	76,611	683,411	258,467	375,913	1,202,327	279,648
	前 年 度	94,151	959,287	71,742	637,406	235,643	289,646	1,133,483	248,703
	比 較	19,602	41,699	4,869	46,005	22,824	86,267	68,844	30,945
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	119,705	2,160,059	1,242,787	825,287				
	前 年 度	121,943	2,116,492	1,138,165	612,180				
	比 較	△ 2,238	43,567	104,622	213,107				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	市民病院	[8] (1) 1,159	—	4,288,148	5,766,536	10,054,684	1,540,827	11,595,511	
	脳卒中・神経 脊椎センター	[5] (1) 443	—	1,721,262	1,972,801	3,694,063	596,172	4,290,235	
	みなと赤十字病院	[—] (—) 1	—	5,659	4,507	10,166	1,747	11,913	
	計	[13] (2) 1,603	—	6,015,069	7,743,844	13,758,913	2,138,746	15,897,659	
前 年 度	市民病院	[9] (3) 1,133	—	4,119,774	5,269,338	9,389,112	1,461,403	10,850,515	
	脳卒中・神経 脊椎センター	[—] (—) 440	—	1,654,987	1,853,176	3,508,163	574,179	4,082,342	
	みなと赤十字病院	[—] (—) 1	—	5,560	4,434	9,994	1,716	11,710	
	計	[9] (3) 1,574	—	5,780,321	7,126,948	12,907,269	2,037,298	14,944,567	
比 較	市民病院	[△1] (△2) 26	—	168,374	497,198	665,572	79,424	744,996	
	脳卒中・神経 脊椎センター	[5] (1) 3	—	66,275	119,625	185,900	21,993	207,893	
	みなと赤十字病院	[—] (—) —	—	99	73	172	31	203	
	計	[4] (△1) 29	—	234,748	616,896	851,644	101,448	953,092	

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	113,753	1,000,986	76,611	683,411	215,200	375,913	1,000,257	279,648
	前 年 度	94,151	959,287	71,742	637,406	184,006	289,646	911,573	248,703
	比 較	19,602	41,699	4,869	46,005	31,194	86,267	88,684	30,945
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	119,705	1,965,275	1,152,096	760,989				
前 年 度	121,943	1,904,742	1,120,707	583,042					
比 較	△ 2,238	60,533	31,389	177,947					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計				
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	市 民 病 院	—	(125)	—	1,410,105	542,461	1,952,566	274,600	2,227,166	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	364	—	341,652	52,649	394,301	33,365	427,666	
	み な と 赤 十 字 病 院	—	(—)	—	—	—	—	—	—	
	計	—	(204)	—	1,751,757	595,110	2,346,867	307,965	2,654,832	
前 年 度	市 民 病 院	—	(139)	—	1,297,597	450,753	1,748,350	233,641	1,981,991	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	202	—	384,480	81,140	465,620	39,166	504,786	
	み な と 赤 十 字 病 院	—	(—)	—	—	—	—	—	—	
	計	—	(213)	—	1,682,077	531,893	2,213,970	272,807	2,486,777	
比 較	市 民 病 院	—	(△14)	—	112,508	91,708	204,216	40,959	245,175	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	162	—	△ 42,828	△ 28,491	△ 71,319	△ 5,801	△ 77,120	
	み な と 赤 十 字 病 院	—	(5)	—	—	—	—	—	—	
	計	—	(△9)	—	69,680	63,217	132,897	35,158	168,055	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 43,267	千円 —	千円 202,070	千円 —
	前 年 度	—	—	—	—	51,637	—	221,910	—
	比 較	—	—	—	—	△ 8,370	—	△ 19,840	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 —	千円 194,784	千円 90,691	千円 64,298				
	前 年 度	—	211,750	17,458	29,138				
	比 較	—	△ 16,966	73,233	35,160				

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	304,428 ^{千円}	昇給等に伴う増加分	101,683 ^{千円}	昇給率 1.78%	
		その他の増減分	202,745		
手 当	680,113	給与改定に伴う減少分	△ 37,742	期末・勤勉手当 △0.05月分	
		各種手当の増減分	717,855		

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	医 療 職	医 療 職 (年 俸)	医 療 技 術 ・ 看 護 職
令和3年2月1日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 305,032	円 401,900	円 532,628	円 281,965
	平均給与月額	円 362,038	円 475,237	円 653,200	円 318,933
	平均年齢	歳 40.15	歳 39.49	歳 57.44	歳 38.32
令和2年2月1日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 312,155	円 419,684	円 537,082	円 289,926
	平均給与月額	円 367,658	円 495,003	円 657,693	円 322,071
	平均年齢	歳 40.03	歳 40.25	歳 56.67	歳 38.61

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	医 療 局 病 院 経 営 本 部				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 178,100	円 191,400	円 147,800	円 158,700	円 178,100	円 191,400	円 147,800	円 158,700

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	医療職	医療職（年俸）	医療技術・看護職
令和3年度	8級	—	—	—	—
	7級	3			3
	6級	[2] 10			19
	5級	12	—		22
	4級	[2] 26	27		48
	3級	[2] 13	28		[7] (2) 332
	2級	43	43	1	443
	1級	36	54	38	402
	計	[6] 143	152	39	[7] (2) 1,269
令和2年度	8級	—			
	7級	3			3
	6級	[2] 13			21
	5級	10	—		20
	4級	[2] 29	30		50
	3級	[1] 14	28		[4] (4) 313
	2級	38	40	1	446
	1級	36	44	38	397
	計	[5] 143	142	39	[4] (4) 1,250

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区分	説明	備考																		
扶養手当	<table border="1" data-bbox="506 363 1088 619"> <thead> <tr> <th>扶養親族</th> <th>(職位別)</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="506 624 1279 651">※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし</p> <p data-bbox="506 655 1279 715">※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	令和3年度	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
	扶養親族	(職位別)	令和3年度																	
	配偶者	(部長級)	3,500円																	
		(課長級以下)	6,500円																	
	子		10,000円																	
		配偶者がいない場合の一人目	11,500円																	
	父母等	(部長級)	3,500円																	
		(課長級以下)	6,500円																	
	地域手当	給与月額16%																		
	住居手当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																		
初任給調整手当	医師 306,000円以内 看護師・助産師 8,000円以内																			
通勤手当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
特殊勤務手当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (夜間看護業務等) 給料総額に対する比率 4.0% 支給対象者の割合 59.8%																			

期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置
	6 月	12 月		
医 療 局 病院経営本部	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有
本 市	(1.20) 2.225	(1.20) 2.225	(2.40) 4.45	有

○ () 内は再任用職員の支給率である。

退 職 手 当

区 分	医療局病院経営本部	本 市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

7 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
市 民 病 院 物 品 管 理 業 務 委 託 (既 設 定 分)	5,600,000		—	令 和 3 年 度	2,304,922	—	2,304,922
				令 和 4 年 度	2,283,058	—	2,283,058
市 民 病 院 洗 浄 滅 菌 ・ 手 術 室 等 補 助 業 務 委 託 (既 設 定 分)	264,000		—	令 和 3 年 度	124,740	—	124,740
				令 和 4 年 度	124,740	—	124,740
市 民 病 院 医 事 業 務 委 託 (既 設 定 分)	1,000,000		—	令 和 3 年 度	377,222	—	377,222
				令 和 4 年 度	377,222	—	377,222
市 民 病 院 建 物 総 合 管 理 業 務 委 託 (既 設 定 分)	880,000		—	令 和 3 年 度	365,627	—	365,627
				令 和 4 年 度	373,217	—	373,217
市 民 病 院 食 事 提 供 業 務 委 託 (既 設 定 分)	718,000		—	令 和 3 年 度	339,222	—	339,222
				令 和 4 年 度	339,222	—	339,222
市 民 病 院 リ ン ン 総 合 管 理 業 務 委 託 (既 設 定 分)	468,000		—	令 和 3 年 度	115,596	—	115,596
				令 和 4 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	346,863	—	346,863

市民病院 医学研修経費 (新規設定分)	15,000		—	令和4年度	15,000	—	15,000
市民病院 広報業務委託 (新規設定分)	12,000		—	令和4年度から 令和5年度まで	12,000	—	12,000
市民病院 病院解体工事費 (新規設定分)	2,998,000		—	令和4年度から 令和5年度まで	2,998,000	2,998,000	—
脳卒中・神経脊椎センター 医事業務委託 (既設定分)	405,000	令和2年度	129,059	令和3年度	129,059	—	129,059
				令和4年度	129,059	—	129,059
脳卒中・神経脊椎センター 施設管理費 (既設定分)	700,000		—	令和3年度	213,779	—	213,779
				令和4年度から 令和6年度まで	393,040	—	393,040
脳卒中・神経脊椎センター 検査業務委託 (既設定分)	250,000		—	令和3年度	100,078	—	100,078
				令和4年度	100,078	—	100,078
脳卒中・神経脊椎センター 医事業務委託 (新規設定分)	3,000		—	令和4年度から 令和5年度まで	3,000	—	3,000

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
脳卒中・神経脊椎センター 施設管理委託 (新規設定分)	千円 21,000		千円 —	令和4年度から 令和5年度まで	千円 21,000	千円 —	千円 21,000
脳卒中・神経脊椎センター 医学研修経費 (新規設定分)	6,000		—	令和4年度	6,000	—	6,000
計	13,340,000		129,059	令和3年度	4,070,245	—	4,070,245
				令和4年度以降	7,521,499	2,998,000	4,523,499

8 令和3年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		24,126,795
イ 建 物	93,485,501	
減価償却累計額	<u>△ 45,935,841</u>	47,549,660
ウ 構 築 物	2,016,187	
減価償却累計額	<u>△ 883,034</u>	1,133,153
エ 器 械 備 品	18,452,963	
減価償却累計額	<u>△ 11,030,450</u>	7,422,513
オ 車 両	41,523	
減価償却累計額	<u>△ 39,224</u>	2,299
カ 建 設 仮 勘 定		<u>524,022</u>

有形固定資産合計

80,758,442

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>1,462,322</u>
----------	--	------------------

無形固定資産合計

1,462,322

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		41,716
イ 出 資 金		4,588
ウ 長 期 前 払 消 費 税		3,035,663
エ 破 産 更 生 債 権 等	19,289	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,289</u>	0

才 貸 倒 懸 念 債 権	54,876			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 54,876</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,081,967</u>	
固定資産合計				85,302,731
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,956,639	
(2) 未 収 金		4,610,143		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 33,986</u>	4,576,157	
(3) 貯 蔵 品			264,914	
(4) 前 払 費 用			26,690	
(5) 前 払 金			2,031	
(6) 預 託 金			8,259,136	
(7) 病 院 間 運 用 消 去			<u>△ 8,335,613</u>	
流動資産合計				<u>6,749,954</u>
資 産 合 計				<u><u>92,052,685</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

68,912,923

企業債合計

68,912,923

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

7,133,708

引当金合計

7,133,708

固定負債合計

76,046,631

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

5,551,002

企業債合計

5,551,002

(2) 未払金

4,636,862

(3) 預り金

8,315,467

(4) 引当金

ア 賞与引当金

1,122,765

引当金合計

1,122,765

(5) その他流動負債

6,100

(6) 病院間運用消去

△ 8,335,613

流動負債合計

11,296,583

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

25,004,244

収益化累計額

△ 18,171,626

6,832,618

イ 補助金

3,496,400

収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,544,994</u>	1,951,406	
ウ 寄 附 金	130,450		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 109,401</u>	21,049	
エ 受 贈 財 産 評 価 額	221		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 211</u>	10	
オ その他助成金等	108,384		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,483</u>	<u>106,901</u>	
長期前受金合計			<u>8,911,984</u>
繰延収益合計			<u>8,911,984</u>
負債合計			96,255,198

資 本 の 部

6 資 本 金			37,517,072
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 一般会計繰入金		1,699,186	
イ 受贈財産評価額		6,384,637	
ウ 寄 附 金		26,116	
エ 補 助 金		<u>774,624</u>	
資本剰余金合計			8,884,563
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>50,604,148</u>	
欠 損 金 合 計			<u>50,604,148</u>
剰 余 金 合 計			<u>△ 41,719,585</u>
資 本 合 計			<u>△ 4,202,513</u>
負債資本合計			<u><u>92,052,685</u></u>

9 令和3年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,522,881
イ 建 物	26,438,993	
減価償却累計額	<u>△ 1,836,687</u>	24,602,306
ウ 構 築 物	1,151,476	
減価償却累計額	<u>△ 380,654</u>	770,822
エ 器 械 備 品	13,185,181	
減価償却累計額	<u>△ 6,754,093</u>	6,431,088
オ 車 両	32,873	
減価償却累計額	<u>△ 31,006</u>	1,867
カ 建 設 仮 勘 定		<u>524,022</u>

有形固定資産合計

39,852,986

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>1,326,351</u>
----------	--	------------------

無形固定資産合計

1,326,351

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		41,716
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,819,434
ウ 破 産 更 生 債 権 等	17,310	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,310</u>	0
エ 貸 倒 懸 念 債 権	46,754	

貸倒引当金	<u>△ 46,754</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,861,150</u>	
固定資産合計				44,040,487
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,163,908	
(2) 未収金		3,527,993		
貸倒引当金	<u>△ 26,980</u>		3,501,013	
(3) 貯蔵品			175,203	
(4) 前払費用			21,417	
(5) 前払金			2,031	
(6) 預託金			<u>8,255,950</u>	
流動資産合計				<u>13,119,522</u>
資産合計				<u><u>57,160,009</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

39,740,885

企業債合計

39,740,885

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

4,967,014

引当金合計

4,967,014

固定負債合計

44,707,899

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,947,683

企業債合計

1,947,683

(2) 未払金

3,543,103

(3) 預り金

50,980

(4) 引当金

ア 賞与引当金

880,365

引当金合計

880,365

(5) その他流動負債

6,100

流動負債合計

6,428,231

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

6,353,715

収益化累計額

△ 4,456,748

1,896,967

イ 補助金

2,546,640

収 益 化 累 計 額	<u>△ 988,309</u>	1,558,331	
ウ 寄 附 金	130,273		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 109,233</u>	21,040	
エ 受 贈 財 産 評 価 額	221		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 211</u>	10	
オ その他助成金等	106,761		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 248</u>	<u>106,513</u>	
長期前受金合計			<u>3,582,861</u>
繰延収益合計			<u>3,582,861</u>
負債合計			54,718,991

資 本 の 部

6 資 本 金			15,942,748
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額		48,694	
イ 補 助 金		<u>274,124</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			322,818
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>13,824,548</u>	
欠 損 金 合 計			<u>13,824,548</u>
剰 余 金 合 計			<u>△ 13,501,730</u>
資 本 合 計			<u>2,441,018</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>57,160,009</u></u>

10 令和3年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,943	
イ 建 物	26,998,149		
減価償却累計額	<u>△ 18,154,880</u>	8,843,269	
ウ 構 築 物	155,332		
減価償却累計額	<u>△ 122,729</u>	32,603	
エ 器 械 備 品	5,145,889		
減価償却累計額	<u>△ 4,160,871</u>	985,018	
オ 車 両	8,650		
減価償却累計額	<u>△ 8,218</u>	<u>432</u>	

有形固定資産合計

16,197,265

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>135,971</u>	
----------	--	----------------	--

無形固定資産合計

135,971

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		205,677	
イ 破産更生債権等	1,979		
貸倒引当金	<u>△ 1,979</u>	0	
ウ 貸倒懸念債権	8,122		
貸倒引当金	<u>△ 8,122</u>	<u>0</u>	

投資その他の資産合計

205,677

固定資産合計			16,538,913
2 流動資産			
(1) 現金・預金		54,688	
(2) 未収金	1,057,885		
貸倒引当金	<u>△ 7,006</u>	1,050,879	
(3) 貯蔵品		89,711	
(4) 前払費用		5,273	
(5) 預託金		<u>3,186</u>	
流動資産合計			<u>1,203,737</u>
資産合計			<u><u>17,742,650</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

7,502,508

企業債合計

7,502,508

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,166,694

引当金合計

2,166,694

固定負債合計

9,669,202

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,567,834

企業債合計

1,567,834

(2) 未払金

978,640

(3) 預り金

8,255,997

(4) 引当金

ア 賞与引当金

242,400

引当金合計

242,400

流動負債合計

11,044,871

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

7,290,017

収益化累計額

△ 3,421,263

3,868,754

イ 補助金

172,224

収益化累計額

△ 52,277

119,947

ウ	寄附金	177			
	収益化累計額	<u>△ 168</u>	9		
エ	その他助成金等	10			
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>10</u>		
	長期前受金合計			<u>3,988,720</u>	
	繰延収益合計				<u>3,988,720</u>
	負債合計				24,702,793
資 本 の 部					
6	資本金				11,248,328
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 受贈財産評価額		6,335,943		
	イ 寄附金		8,386		
	ウ 補助金		<u>500,500</u>		
	資本剰余金合計			6,844,829	
(2)	欠損金				
	ア 当年度未処理欠損金		<u>25,053,300</u>		
	欠損金合計			<u>25,053,300</u>	
	剰余金合計				<u>△ 18,208,471</u>
	資本合計				<u>△ 6,960,143</u>
	負債資本合計				<u><u>17,742,650</u></u>

11 令和3年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		10,267,971	
イ 建 物	40,048,359		
減価償却累計額	<u>△ 25,944,274</u>	14,104,085	
ウ 構 築 物	709,379		
減価償却累計額	<u>△ 379,651</u>	329,728	
エ 器 械 備 品	121,893		
減価償却累計額	<u>△ 115,486</u>	<u>6,407</u>	

有形固定資産合計 24,708,191

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		4,588	
イ 長期前払消費税		<u>10,552</u>	

投資その他の資産合計 15,140

固定資産合計 24,723,331

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

738,043

(2) 未 収 金

24,265

流動資産合計 762,308

資産合計 25,485,639

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>21,669,530</u>		
企業債合計			<u>21,669,530</u>	
固定負債合計				21,669,530
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>2,035,485</u>		
企業債合計			2,035,485	
(2) 未払金			115,119	
(3) 預り金			<u>8,490</u>	
流動負債合計				2,159,094
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 一般会計繰入金	11,360,512			
収益化累計額	<u>△ 10,293,615</u>	1,066,897		
イ 補助金	777,536			
収益化累計額	<u>△ 504,408</u>	273,128		
ウ その他助成金等	1,613			
収益化累計額	<u>△ 1,235</u>	<u>378</u>		
長期前受金合計			<u>1,340,403</u>	
繰延収益合計				<u>1,340,403</u>
負債合計				25,169,027

資 本 の 部

6	資 本 金				10,325,996
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 一 般 会 計 繰 入 金	1,699,186			
	イ 寄 附 金	<u>17,730</u>			
	資 本 剰 余 金 合 計			1,716,916	
(2)	欠 損 金				
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>11,726,300</u>			
	欠 損 金 合 計			<u>11,726,300</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>△ 10,009,384</u>
	資 本 合 計				<u>316,612</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>25,485,639</u></u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 3年～65年
構築物 : 3年～50年
器械備品 : 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については当年度の費用として処理している。ただし、固定資産の取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

5 病院間運用資金の処理方法

次の科目については、病院事業会計内の運用であるため、病院間運用消去としてそれぞれ資産及び負債から控除している。

- (1) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する預り金の計のそれぞれ8,056千円
- (2) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する未収金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する未払金の計のそれぞれ75,015千円
- (3) 市民病院のみなど赤十字病院に対する未収金の計、みなど赤十字病院の市民病院に対する未払金の計のそれぞれ22,529千円

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、43,947,065千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市病院事業会計は、市民病院事業、脳卒中・神経脊椎センター事業及びみなと赤十字病院事業の3事業を運営しており、各施設において運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

横浜市病院事業会計の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に市会に報告される対象となっているものである。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院事業	一般外来・入院医療業務、感染症医療業務等
脳卒中・神経脊椎センター事業	一般外来・入院医療業務、脳卒中・神経脊椎疾患医療業務等
みなと赤十字病院事業	一般外来・入院医療業務、アレルギー疾患医療業務等

2 報告セグメントごとの医業収益等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院事業	脳卒中・神経脊椎センター事業	みなと赤十字病院事業	合計
医業収益	27,015,856	6,044,680	62,282	33,122,818
医業費用	28,169,281	8,027,995	1,032,011	37,229,287
医業損益	△ 1,153,425	△ 1,983,315	△ 969,729	△ 4,106,469
経常損益	78,849	21,385	467,565	567,799
セグメント資産	57,160,009	17,742,650	25,485,639	92,052,685
セグメント負債	54,718,991	24,702,793	25,169,027	96,255,198
その他の項目				
一般会計繰入金	2,208,842	3,016,643	2,190,587	7,416,072
減価償却費	2,382,646	662,370	589,688	3,634,704
特別損失	190,673	5,300	—	195,973
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 1,828,772	△ 259,653	△ 577,052	△ 2,665,477

病院事業会計内の運用については、合計欄のセグメント資産及びセグメント負債から控除しており、各病院の金額の合計とは一致しない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として市民病院事業で330,510千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で210,347千円を支給するため、退職給付引当金を市民病院事業で330,510千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で210,347千円、それぞれ取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として市民病院事業で2,575,466千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で1,021,043千円を支給（支払）するため、賞与引当金を市民病院事業で805,054千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で320,585千円、それぞれ取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失を市民病院事業で8,219千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で3,608千円計上する見込みのため、貸倒引当金を市民病院事業で8,219千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で3,608千円、それぞれ取り崩している。

12 令和2年度横浜市病院事業（市民病院）予定損益計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益

(1)	入 院 収 益	15,601,547	
(2)	外 来 収 益	7,010,459	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>899,350</u>	23,511,356

2 医 業 費 用

(1)	給 与 費	13,219,275	
(2)	材 料 費	6,708,754	
(3)	経 費	3,498,396	
(4)	減 価 償 却 費	2,417,351	
(5)	資 産 減 耗 費	20,000	
(6)	研 究 研 修 費	<u>64,477</u>	<u>25,928,253</u>

医 業 損 失

2,416,897

3 医 業 外 収 益

(1)	受 取 利 息	30
(2)	一 般 会 計 負 担 金	473,747
(3)	一 般 会 計 補 助 金	561,579
(4)	国 庫 補 助 金	24,807
(5)	県 補 助 金	43,036
(6)	長 期 前 受 金 戻 入	1,208,674

(7) 患者外給食収益	1,298		
(8) その他医業外収益	<u>589,080</u>	2,902,251	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	319,639		
(2) 長期前払消費税償却	144,247		
(3) 患者外給食材料費	1,978		
(4) 雑損失	<u>1,043,942</u>	<u>1,509,806</u>	<u>1,392,445</u>
経常損失			1,024,452
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>7,460,900</u>	<u>7,460,900</u>	<u>7,460,900</u>
当年度純損失			8,485,352
前年度繰越欠損金			<u>5,227,374</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>13,712,726</u></u>

13 令和2年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定損益計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益

(1)	入	院	収	益	5,146,892	
(2)	外	来	収	益	714,537	
(3)	そ	の	他	医	業	収
					益	154,745
						<u>6,016,174</u>

2 医 業 費 用

(1)	給	与	費	4,597,090		
(2)	材	料	費	1,142,831		
(3)	経		費	1,351,219		
(4)	減	価	償	却	費	675,753
(5)	資	産	減	耗	費	6,000
(6)	研	究	研	修	費	12,395
						<u>7,785,288</u>

医 業 損 失

1,769,114

3 医 業 外 収 益

(1)	受	取	利	息	1
(2)	一	般	会	計	負
					担
					金
					1,600,846
(3)	一	般	会	計	補
					助
					金
					232,837
(4)	県	補	助	金	637
(5)	長	期	前	受	金
					戻
					入
					411,321
(6)	患	者	外	給	食
					収
					益
					905

(7) その他医業外収益	124,335	2,370,882	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	195,790		
(2) 長期前払消費税償却	9,322		
(3) 患者外給食材料費	858		
(4) 雑 損 失	255,130	461,100	
5 研 究 助 成 収 益			
(1) 研究助成収益	20,000	20,000	
6 医 学 研 究 費 用			
(1) 医学研究費用	19,348	19,348	
7 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益			
(1) 施設運営事業外収益	27,413	27,413	
8 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用			
(1) 施設運営事業費用	29,445		
(2) 施設運営事業外費用	17,878	47,323	1,890,524
経 常 利 益			121,410
当 年 度 純 利 益			121,410
前 年 度 繰 越 欠 損 金			25,395,313
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			25,273,903

14 令和2年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定損益計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益

(1) そ の 他 医 業 収 益 62,282 62,282

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費 11,697

(2) 経 費 1,606,872

(3) 減 価 償 却 費 1,549,364

(4) 資 産 減 耗 費 1,000 3,168,933

医 業 損 失

3,106,651

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 20

(2) 一 般 会 計 負 担 金 587,902

(3) 一 般 会 計 補 助 金 6,274

(4) 国 庫 補 助 金 43,207

(5) 県 補 助 金 1,185,682

(6) 長 期 前 受 金 戻 入 1,036,185

(7) 資 本 費 繰 入 収 益 225,122

(8) 指 定 管 理 者 負 担 金 605,078

(9) そ の 他 医 業 外 収 益 77,678 3,767,148

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	507,810		
(2) 長期前払消費税償却	524		
(3) 雑 損 失	<u>1,945</u>	<u>510,279</u>	<u>3,256,869</u>
経 常 利 益			150,218
当 年 度 純 利 益			150,218
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>12,344,083</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>12,193,865</u></u>

15 令和2年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		24,126,795	
イ 建 物	93,290,047		
減価償却累計額	<u>△ 43,945,048</u>	49,344,999	
ウ 構 築 物	2,016,187		
減価償却累計額	<u>△ 817,984</u>	1,198,203	
エ 器 械 備 品	17,884,543		
減価償却累計額	<u>△ 9,590,086</u>	8,294,457	
オ 車 両	41,523		
減価償却累計額	<u>△ 38,117</u>	3,406	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>524,022</u>	
有形固定資産合計			83,491,882

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>1,442,882</u>	
無形固定資産合計			1,442,882

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		30,480	
イ 出 資 金		4,588	
ウ 長 期 前 払 消 費 税		3,128,355	
エ 破 産 更 生 債 権 等	19,289		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,289</u>	0	

才 貸 倒 懸 念 債 権		54,876			
貸 倒 引 当 金	△	<u>54,876</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計				<u>3,163,423</u>	
固定資産合計					88,098,187
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 ・ 預 金				909,402	
(2) 未 収 金			4,306,835		
貸 倒 引 当 金			<u>△ 5,703</u>	4,301,132	
(3) 貯 蔵 品				264,914	
(4) 前 払 費 用				26,690	
(5) 前 払 金				2,031	
(6) 預 託 金				7,959,136	
(7) 病 院 間 運 用 消 去				<u>△ 8,035,613</u>	
流動資産合計					<u>5,427,692</u>
資 産 合 計					<u><u>93,525,879</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

73,050,968

企業債合計

73,050,968

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

6,764,381

引当金合計

6,764,381

固定負債合計

79,815,349

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

5,535,856

企業債合計

5,535,856

(2) 未払金

4,240,605

(3) 預り金

8,015,467

(4) 引当金

ア 賞与引当金

1,115,427

引当金合計

1,115,427

(5) その他流動負債

6,100

(6) 病院間運用消去

△ 8,035,613

流動負債合計

10,877,842

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

21,498,733

収益化累計額

△ 15,998,588

5,500,145

イ	補助金	3,496,400		
	収益化累計額	<u>△ 1,485,472</u>	2,010,928	
ウ	寄附金	130,450		
	収益化累計額	<u>△ 107,125</u>	23,325	
エ	受贈財産評価額	221		
	収益化累計額	<u>△ 211</u>	10	
オ	その他助成金等	3,789		
	収益化累計額	<u>△ 1,410</u>	<u>2,379</u>	
	長期前受金合計			<u>7,536,787</u>
	繰延収益合計			<u>7,536,787</u>
	負債合計			98,229,978

資 本 の 部

6	資本金			37,517,072
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 一般会計繰入金		1,699,186	
	イ 受贈財産評価額		6,384,637	
	ウ 寄附金		26,116	
	エ 補助金		<u>849,384</u>	
	資本剰余金合計			8,959,323
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金		<u>51,180,494</u>	
	欠損金合計			<u>51,180,494</u>
	剰余金合計			<u>△ 42,221,171</u>
	資本合計			<u>△ 4,704,099</u>
	負債資本合計			<u>93,525,879</u>

16 令和2年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,522,881
イ 建 物	26,438,993	
減価償却累計額	<u>△ 812,163</u>	25,626,830
ウ 構 築 物	1,151,476	
減価償却累計額	<u>△ 338,315</u>	813,161
エ 器 械 備 品	12,730,616	
減価償却累計額	<u>△ 5,538,306</u>	7,192,310
オ 車 両	32,873	
減価償却累計額	<u>△ 30,319</u>	2,554
カ 建 設 仮 勘 定		<u>524,022</u>

有形固定資産合計

41,681,758

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>1,435,660</u>
----------	--	------------------

無形固定資産合計

1,435,660

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		30,480
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,934,770
ウ 破 産 更 生 債 権 等	17,310	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,310</u>	0

エ 貸倒懸念債権	46,754			
貸倒引当金	<u>△ 46,754</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,965,250</u>	
固定資産合計				46,082,668
2 流動資産				
(1) 現金・預金			138,450	
(2) 未収金		3,595,242		
貸倒引当金		<u>△ 2,841</u>	3,592,401	
(3) 貯蔵品			175,203	
(4) 前払費用			21,417	
(5) 前払金			2,031	
(6) 預託金			<u>7,955,950</u>	
流動資産合計				<u>11,885,452</u>
資産合計				<u><u>57,968,120</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

40,686,876

企業債合計

40,686,876

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

4,699,086

引当金合計

4,699,086

固定負債合計

45,385,962

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,910,624

企業債合計

1,910,624

(2) 未払金

3,543,103

(3) 預り金

50,980

(4) 引当金

ア 賞与引当金

772,326

引当金合計

772,326

(5) その他流動負債

6,100

流動負債合計

6,283,133

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

5,408,454

収益化累計額

△ 3,288,189

2,120,265

イ 補助金

2,546,640

収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 945,974	1,600,666	
ウ 寄 附 金	130,273		
収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 106,957	23,316	
エ 受 贈 財 産 評 価 額	221		
収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 211	10	
オ その他助成金等	2,176		
収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 248	<u>1,928</u>	
長期前受金合計			<u>3,746,185</u>
繰延収益合計			<u>3,746,185</u>
負債合計			55,415,280

資 本 の 部

6 資 本 金			15,942,748
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額		48,694	
イ 補 助 金		<u>274,124</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			322,818
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>13,712,726</u>	
欠 損 金 合 計			<u>13,712,726</u>
剰 余 金 合 計			<u>△ 13,389,908</u>
資 本 合 計			<u>2,552,840</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>57,968,120</u></u>

17 令和2年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,943	
イ 建 物	26,816,332		
減価償却累計額	<u>△ 17,757,090</u>	9,059,242	
ウ 構 築 物	155,332		
減価償却累計額	<u>△ 119,904</u>	35,428	
エ 器 械 備 品	5,032,034		
減価償却累計額	<u>△ 3,938,617</u>	1,093,417	
オ 車 両	8,650		
減価償却累計額	<u>△ 7,798</u>	852	

有形固定資産合計

16,524,882

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>7,222</u>	
----------	--	--------------	--

無形固定資産合計

7,222

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		183,683	
イ 破産更生債権等	1,979		
貸倒引当金	<u>△ 1,979</u>	0	
ウ 貸倒懸念債権	8,122		
貸倒引当金	<u>△ 8,122</u>	0	

投資その他の資産合計

183,683

固定資産合計			16,715,787
2 流動資産			
(1) 現金・預金			23,685
(2) 未収金	688,769		
貸倒引当金	<u>△ 2,862</u>		685,907
(3) 貯蔵品			89,711
(4) 前払費用			5,273
(5) 預託金			<u>3,186</u>
流動資産合計			<u>807,762</u>
資産合計			<u><u>17,523,549</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

8,659,076

企業債合計

8,659,076

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,065,295

引当金合計

2,065,295

固定負債合計

10,724,371

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,627,229

企業債合計

1,627,229

(2) 未払金

582,603

(3) 預り金

7,955,997

(4) 引当金

ア 賞与引当金

343,101

引当金合計

343,101

流動負債合計

10,508,930

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

6,291,496

収益化累計額

△ 3,021,419

3,270,077

イ 補助金

172,224

収益化累計額

△ 46,076

126,148

ウ 寄 附 金	177			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 168</u>	<u>9</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>3,396,234</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>3,396,234</u>
負 債 合 計				24,629,535

資 本 の 部

6 資 本 金				11,248,328
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		6,335,943		
イ 寄 附 金		8,386		
ウ 補 助 金		<u>575,260</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			6,919,589	
(2) 欠 損 金				
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>25,273,903</u>		
欠 損 金 合 計			<u>25,273,903</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 18,354,314</u>
資 本 合 計				<u>△ 7,105,986</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>17,523,549</u></u>

18 令和2年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		10,267,971	
イ 建 物	40,034,722		
減価償却累計額	<u>△ 25,375,795</u>	14,658,927	
ウ 構 築 物	709,379		
減価償却累計額	<u>△ 359,765</u>	349,614	
エ 器 械 備 品	121,893		
減価償却累計額	<u>△ 113,163</u>	<u>8,730</u>	

有形固定資産合計 25,285,242

(2) 投資その他の資産

ア 出 資 金		4,588	
イ 長期前払消費税		<u>9,902</u>	

投資その他の資産合計 14,490

固定資産合計 25,299,732

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

747,267

(2) 未 収 金

22,824

流動資産合計 770,091

資産合計 26,069,823

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債		23,705,016		
	企業債合計			23,705,016	
	固定負債合計				23,705,016
4	流動負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債		1,998,003		
	企業債合計			1,998,003	
(2)	未払金			114,899	
(3)	預り金			8,490	
	流動負債合計				2,121,392
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
ア	一般会計繰入金	9,798,783			
	収益化累計額	<u>△ 9,688,980</u>	109,803		
イ	補助金	777,536			
	収益化累計額	<u>△ 493,422</u>	284,114		
ウ	その他助成金等	1,613			
	収益化累計額	<u>△ 1,162</u>	451		
	長期前受金合計			394,368	
	繰延収益合計				394,368
	負債合計				26,220,776

資 本 の 部

6	資 本 金			10,325,996
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 一 般 会 計 繰 入 金	1,699,186		
	イ 寄 附 金	<u>17,730</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,716,916	
(2)	欠 損 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,193,865</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>12,193,865</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 10,476,949</u>
	資 本 合 計			<u>△ 150,953</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>26,069,823</u></u>

